

平成29年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書 (平成29年度当初予算等関係)

生活環境部

*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成29年2月定例会議案説明資料目次

【予算関係】
(一般会計)

生活環境部

議案番号	件名	課名等	頁
議案第1号	平成29年度鳥取県一般会計予算		
	1 予算説明資料	(総括表) 環境立県推進課 水・大気環境課 衛生環境研究所 循環型社会推進課 緑豊かな自然課 山陰海岸ジオパーク 海と大地の自然館 砂丘事務所 くらしの安心推進課 消費生活センター 住まいまちづくり課 東部生活環境事務所 西部総合事務所地域振興局 西部総合事務所生活環境局	1 2 20 37 41 50 70 74 77 95 101 127 128 129
	2 公共事業当初予算総括表	水・大気環境課 他	131
	3 歳入歳出事項別明細書		133
	4 節の明細		141
	5 継続費に関する調書	水・大気環境課	146
	6 債務負担行為に関する調書	環境立県推進課 他	147

(特別会計)

議案番号	件名	課名等	頁
議案第6号	平成29年度鳥取県天神川流域下水道事業特別会計予算		
	1 歳入予算事項別明細書	水・大気環境課	154
	2 予算説明資料	〃	155
	3 歳入歳出事項別明細書	〃	158
	4 節の明細	〃	160
	5 債務負担行為に関する調書	〃	161
	6 給与費明細書	〃	163
7 地方債に関する調書	〃	172	

【予算関係以外】
（議案）

議案番号	件名	課名等	頁
議案第46号	鳥取県営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について	住まいまちづくり課	173
議案第48号	鳥取県手数料徴収条例の一部改正について	住まいまちづくり課	175
議案第54号	財産を減額して貸し付けること（大谷団地敷地）について	住まいまちづくり課	181
議案第62号	公の施設の指定管理者の指定（鳥取県立大山自然歴史館）について	西部総合事務所生活環境局	182

（報告）

報告番号	件名	課名等	頁
報告第1号	議会の委任による専決処分の報告について		
	(1) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について (平成28年12月29日専決)	環境立県推進課	187
	(4) 鳥取県建築基準法施行条例の一部改正について (平成29年1月13日専決)	住まいまちづくり課	188
	(7) 損害賠償に係る和解について (平成29年1月19日専決)	環境立県推進課	190
報告第3号	長期継続契約の締結状況について	衛生環境研究所	191

議案説明資料総括表

生活環境部（単位：千円）

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
環境立県推進課	2,369,115	2,513,718	△144,603	88,801		166,197	2,114,117	
水・大気環境課	1,041,089	1,059,085	△17,996	798,595	(2,100) 3,000	1,922	237,572	
衛生環境研究所	160,558	181,164	△20,606	462	(900) 3,000	236	156,860	
循環型社会推進課	168,302	173,138	△4,836	24		13,092	155,186	
緑豊かな自然課	1,854,583	995,761	858,822	515,203	(292,100) 387,000	38,541	933,839	
山陰海岸ジオパーク 海と大地の自然館	137,308	104,772	32,536	10,740		273	126,295	
砂丘事務所	35,619	37,723	△2,104			36	35,583	
くらしの安心推進課	308,344	212,402	95,942	41,285	(38,000) 38,000	50,747	178,312	
消費生活センター	106,326	107,214	△888	58,107		53	48,166	
住まいまちづくり課	2,473,969	2,551,153	△77,184	632,183	(554,000) 554,000	636,460	651,326	
東部生活環境事務所	1,512	1,512	0	756		0	756	
西部総合事務所 地域振興局	422	422	0			0	422	
西部総合事務所 生活環境局	40,515	39,455	1,060	3,855		654	36,006	
合計	8,697,662	7,977,519	720,143	2,150,011	(887,100) 965,000	908,211	4,674,440	県負担額 5,561,540
(特別会計)				国庫支出金	起債	その他	繰入金	県負担額
[天神川流域下水道事業]					(21,504)			
水・大気環境課	1,264,058	1,033,379	230,679	320,500	100,000	837,178	6,380	27,884

説明

(主な事業)

- ・(新)新たなステージへ！地域ぐるみの環境実践振興事業
- ・水素エネルギー推進事業
- ・日本海沖メタンハイドレート調査促進事業
- ・地域エネルギー資源活用支援事業
- ・原子力環境センター機能強化・運用事業
- ・“ラムサール条約湿地”地中海の水質浄化対策とワイズユース推進事業
- ・(新)ごみゼロ社会実現化県民プロジェクト事業
- ・PCB廃棄物処理対策推進事業
- ・(新)災害廃棄物処理計画策定事業
- ・(新)国立公園満喫プロジェクト等推進事業
- ・特定鳥獣保護管理事業
- ・カワウ被害緊急対策事業
- ・山陰海岸ユネスコ世界ジオパーク創生事業
- ・支え愛交通安全総合対策事業
- ・動物愛護センター機能支援事業
- ・動物愛護管理推進事業
- ・(新)民泊制度活用検討事業
- ・計量検定事業
- ・住宅・建築物耐震化総合支援事業
- ・県営住宅維持管理費
- ・ととりの美しい街なみづくり事業

(注) 起債欄の上段()書きは交付税措置額を除いた金額である。
備考欄の県負担額は起債欄の()書きの金額と一般財源、繰入金の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

環境立県推進課（内線：7876）

4目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 新たなステーションへ！地域ぐるみの環境実践振興事業	14,062	0	14,062				14,062	
トータルコスト	29,958千円（前年度0千円）〔正職員：2.0人〕							
主な業務内容	会議運営、催事開催、啓発事業企画、補助金業務等							
工程表の政策目標(指標)	NPOや地域、企業などと連携・協働して、全国をリードする環境実践「とっとり環境イニシアティブ」に取り組む。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

温室効果ガスの削減や循環型社会の構築を一層推進するため、県民の環境への関心を高めるための普及啓発を広く行うとともに、活動への支援等を行い、県民、住民団体、事業者、行政等の各主体の連携・協働による環境先進県を目指す。

2 主な事業内容

(1) とっとり環境推進県民会議の開催（726千円）

県民、住民団体、事業者等各界の代表に参画いただき、環境イニシアティブ推進のための取組を企画立案するとともに、県民総ぐるみによる環境実践の県民運動に繋げる。

(2) とっとり環境まつり事業（4,891千円）

県民参加による環境先進県を推進するため、「省エネ」「創エネ」から、環境実践、自然共生、循環型社会まで様々な分野の環境団体の方々が一堂に集うイベントを開催し、活動を広げる出会いの創出や取組の活性化を図る。（著名人による講演や啓発イベント、実践団体によるブース出展等）

(3) みんなのエコ宣言PR事業（4,115千円）

温暖化問題をはじめとする環境問題を自分自身の問題として認識し、行動に結びつけるためのキャンペーンを展開する。

併せて、住民や事業者による実践活動等を広報することで、省エネ、創エネ、4R等の身近な環境問題の啓発に繋げる。（県民参加型の運動とするエコ活動宣言募集、環境活動や施策の紹介記事の連載等）

※4R：リフューズ（断る）、リデュース（減量）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用）

(4) とっとり環境推進県民運動補助金（1,000千円）

環境実践活動の裾野の広がりを図るため、環境実践団体が行う環境学習活動への参加経費やリーフレット等による実践活動のPRに対する取組等を支援する。（補助率1/2、限度額50千円）

(5) 環境実践推進事業（3,330千円）

環境実践活動の拡大に向け、年間を通じた様々なキャンペーンの実施や優秀な取組の顕彰により、家庭や地域で行う省エネ・節電の県民実践のきっかけづくりを行う。（省エネソングによるPR、2台目冷蔵庫さよなら事業等）

3 これまでの取組状況

平成28年12月19日第1回「とっとり環境推進県民会議」を実施し、経済団体、住民団体、学校、行政等関係19団体が参画。各団体の活動紹介や実践活動における課題等について意見交換を行った。

【県民会議での意見】

- ・企業や教育機関、自治体の力を借りながら、みんなが一緒に環境について考え、取り組んで行くことが大切。
- ・全国から注目されるような先導的な取組、それを鳥取からやることに意義がある。
- ・活動は熱心に継続して行っているものの、あまり会員が増えず固定化してきている感があるので、自分たちの活動をもっと知ってほしい。
- ・環境に優しい活動や学習をしたい団体と、それが提供できる人物・場のマッチングが必要では。
- ・家電買換えや、省エネ機器導入等について知ってもらう機会を増やすことが必要。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

4目 環境保全費

環境立県推進課 (内線: 7874)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
水素エネルギー推進事業	26,555	59,015	△32,460				26,555	
トータルコスト	40,067千円 (前年度64,474千円) [正職員: 1.7人]							
主な業務内容	イベント調整・運營業務、委託先への発注業務、契約業務など							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>パリ協定の発効により、CO2排出量の大幅な削減が求められる中で、当県においても低炭素社会から脱炭素社会の実現に向けた取組を行う。 太陽光・風力など再生可能エネルギーを一層推進していく上で必要不可欠な水素を上手に使いこなす社会の実現を目指す。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 水素エネルギー実証(環境教育)拠点整備プロジェクト(23,000千円) 平成28年度に整備した実証拠点「鳥取すいそ学びうむ」(平成29年4月オープン予定)の機能強化を図るため、純水素パイプライン整備などの新技術導入を図る。また、団体受入体制など学習機能整備を図る。(総事業費約40,000千円)</p> <p>(2) 鳥取県水素・再エネ推進会議(972千円) 「鳥取県水素エネルギー推進ビジョン」を実現するため、再生可能エネルギーを拡大させる水素利活用の方策検討やビジョン進捗管理、ロードマップの改定などを行うことを目的とした有識者会議を開催する。</p> <p>(3) 水素燃料電池セミナー(1,620千円) 成長市場である水素関連技術や様々な事業領域での水素利活用について、人材育成を目的として講演会を開催する。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>(1) 「水素エネルギー実証(環境教育)拠点整備プロジェクト」 鳥取ガス(株)、積水ハウス(株)、本田技研工業(株)と四者協定を締結(平成28年1月)。再生可能エネルギーを活用した水素ステーション、住宅及び燃料電池自動車(FCV)を以下のとおり一体的に整備した。(これらの一体的な整備は全国初の取組) 【拠点の概要(愛称:「鳥取すいそ学びうむ」)】 水素エネルギーによる、環境に優しく、快適でスマートな暮らしを支える仕組を、子どもから大人まで幅広く体験学習できる施設として整備した。 ■「スマート水素ステーション」と太陽光パネルを設置 ■太陽光で発電した電力を使って水素を作り、FCVに供給 ■敷地内の積水ハウス展示場をスマートハウス※化して、燃料電池やFCVから住宅へ電力供給 ■水素エネルギー活用の理解促進のための環境教育拠点を設置 ※情報技術を活用したエネルギーの最適制御を行う省エネ住宅</p> <p>(2) 「鳥取県水素エネルギー推進ビジョン」の策定(平成28年2月) 【取組方針】 FCV導入加速に向けた環境整備と家庭・事業所の省エネ・再エネ化の推進 【目標年】 2030年(平成42年) 【数値目標】 ■水素ステーション整備基数 10基(うち再生可能エネルギー由来5基) ■FCV普及台数 4,400台(うちバス10台) ■家庭用エネファーム普及台数 10,000台</p>								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

4目 環境保全費

環境立県推進課（内線：7895）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
日本海沖メタンハイドレート調査促進事業	28,673	27,976	697				28,673	
トータルコスト	39,005千円（前年度38,893千円）〔正職員：1.3人〕							
主な業務内容	講演会等開催、大学院寄附講座、環境調査、コンソーシアム設置等							
工程表の政策目標(指標)	エネルギーシフトの率的取組（新たなエネルギー環境の整備）							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>鳥取県沖において国による表層型メタンハイドレートの資源調査が進む中、メタンハイドレートに関する理解促進及び機運醸成を図るため、研究の成果を発信するフォーラムや県民向けの普及啓発を実施する。</p> <p>また、鳥取大学大学院に寄附講座を開設し、調査研究や技術開発を行う人材の育成等を行うほか、国が賦存量調査から回収技術調査に重点を移すことに対応し、大学や地元企業などで構成するコンソーシアム（協議会）を設置する。</p>								
2 業務内容								
項目	内容							予算額(千円)
【新規】 メタンハイドレート開発コンソーシアムの設置	<p>これまでの賦存量調査の成果を踏まえ、国では資源回収技術の調査研究が行われる。これを受け、鳥取大学の寄附講座と連携し、海洋資源開発を進める民間企業や地元企業と資源回収技術を検討し、開発を促進させるコンソーシアム（協議会）を設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 構成メンバー案：鳥取大学等高等教育機関、地元企業（エネルギー、コンサル、建設等）、海洋資源開発関連企業、エネルギー関連企業 開催回数：3回/年 取組内容：回収技術検討、事例調査・分析 							1,608
【継続】 県民アカデミーの開催（普及啓発）	<p>鳥取大学寄附講座と連携し、県民向けの普及啓発を実施することにより、メタンハイドレートに関する理解促進及び将来の開発に向けた機運の醸成を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 連続講座（一般向け）：2回/年 学生企業向け公開セミナー：1回/年 実験教室（小中学生向け）：1回/年 							1,560
【継続】 寄附講座の開設（技術開発促進・人材育成）	<p>鳥取大学大学院に寄附講座を開設（平成28年4月）し、メタンハイドレート関連技術者の育成等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 寄附講座人件費等【15,950千円：債務負担設定済】 研究費、施設（回収技術検討のための設備等）などの整備費・維持費【8,495千円】 							24,445
【継続】 基礎調査の促進	<p>現在水産試験場が行っている定点観測を継続し、さらに観測の結果を評価し、アセスメント手法研究に応用する。そのための、有識者による環境アセスメント手法・技術研究の検討会を開催する。</p>							960
【継続】 海洋エネルギー資源の開発促進	<p>「海洋エネルギー資源開発促進日本海連合」に参加し、国等への要望活動を行う。</p>							100
合計								28,673

3 これまでの取組状況、改善点

【国の状況】：平成25年度から3ヶ年程度で表層型メタンハイドレートの資源量把握に向けた取組を集中的に実施し、その調査結果を踏まえて回収技術の調査を開始した。

【普及啓発】：一般県民、大学生、小中学生及び地元企業を対象に普及啓発を行い、メタンハイドレート等海洋エネルギー資源に対する意識の向上を図った。

【技術開発促進・人材育成】：平成27年9月、鳥取港湾事務所内にコアサンプル約1万本を保管できる「明治大学鳥取メタンハイドレートコアセンター」を開設。平成28年4月に寄附講座が開講し、新大学院生4名が入学した。また、11月には、国による回収技術調査委託の公募の採択を受けた。

【基礎調査の促進】：水産試験場による海洋環境の観測結果に対する研究者による検討会を開催したところ、有用な観測結果が得られていることがわかり、今後も継続して定点観測を行う。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

環境立県推進課 (内線: 7879)

4目 環境保全費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域エネルギー資源活用支援事業	34,000	41,100	△7,100				34,000	
トータルコスト	41,948千円 (前年度 51,237千円) [正職員: 1.0人]							
主な業務内容	制度設計・周知説明、申請書の審査・補助金の支払い、業務委託契約・管理							
工程表の政策目標(指標)	エネルギーシフトの率的取組 (エネルギー資源多様化の促進)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県の豊富な地域エネルギー資源の積極的な活用を促すことにより、地域エネルギーの取組の多様化及びエネルギーの地産地消を推進する。

2 主な業務内容

事業名	内 容	予算額 (千円)
木質バイオマス熱利用推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・内 容: 木質バイオマスへの燃料転換・熱利用を図るため、木質バイオマス熱利用施設(ボイラー等)の導入に対して支援する。 ・実施主体: 企業等(事業用に限る) ・補助率等: 1/2 (上限 100千円/kW、50,000千円/件) 	34,000
合計		34,000

3 これまでの取組状況、改善点

- ・再生可能エネルギーの導入にあたっては、木質バイオマスや温泉熱など多様な地域エネルギー資源を有効に活用し、地域の特性にあったきめ細やかなエネルギーの導入を推進している。
- ・平成28年度は、県東部で新たに木質バイオマス発電施設が稼働を開始し、多様なバイオマス資源の有効活用が進んでいる。また、地域に賦存するエネルギー資源の有効活用を更に推進するため、活用が遅れている果樹剪定枝の燃料化に向けた取組を行った。
- ・この結果、「第2期とっとり環境イニシアティブプラン」のバイオマス導入目標541,500kW(H30年度)に対し、実績が537,505kW(H28年1月末)に達し、ほぼ目標を達成(達成率99.3%)した。
- ・引き続き、エネルギー資源及びその活用を多様化することで、特定資源への依存度を下げ、リスク分散による安定的なエネルギー供給体制を構築していく。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

環境立県推進課 (内線: 7876)

4目 環境保全費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
環境保全行政費	3,605	3,781	△176				3,605	
トータルコスト	12,348千円 (前年度 12,359千円) [正職員: 1.1人]							
主な業務内容	鳥取県環境審議会の開催、環境白書等情報提供、表彰、職員研修							
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 環境の保全及び快適な環境の創造を目指し、鳥取県環境審議会等の運営、鳥取県の環境に関する情報発信、県知事表彰等を実施する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 鳥取県環境審議会の運営 (1,600千円) 鳥取県環境審議会は、「鳥取県環境の保全及び創造に関する基本条例」の規定に基づき、県の環境の保全及び創造に関する重要な事項等を調査審議するために設置された知事の附属機関である。環境に関する各種計画など知事の諮問に応じて環境の保全及び創造に関する基本的事項及び重要事項を調査審議する。</p> <p>(2) 鳥取県公害紛争調停委員会等の運営 (190千円) 公害紛争調停委員会等は、公害に係る民事上の紛争が生じた場合に、公害紛争処理法に基づき、調停、あっせん、仲裁という方法により、迅速かつ適切に問題の解決を図る機関である。</p> <p>(3) 鳥取県環境白書の発行 (100千円) 「鳥取県環境の保全及び創造に関する基本条例」の規定に基づき、鳥取県の環境の状況、前年度に講じた施策及び今年度に講じようとする施策等を明らかにする。</p> <p>(4) 環境立県推進功労者の表彰 (118千円) 県内において環境保全のための実践活動、技術の開発・普及、教育啓発活動等を行い、環境立県の推進に顕著な功績のあった個人又は団体を称えるため、「鳥取県環境立県推進功労者知事表彰制度」を設けている。 ○表彰の対象 ・環境保全のための実践活動や技術等の開発・普及及び情報発信・教育啓発に関する功績 ・廃棄物の適正処理や4つのR（廃棄物のリフューズ（断る）、リデュース（減量）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用））の推進に関する功績</p> <p>(5) 職員研修の開催 (1,597千円) ・環境保全担当者研修 ・部内関係職員研修 など</p>								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

環境立県推進課（内線：7876）

4目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
環境影響評価推進費	1,404	1,788	△384				1,404	
トータルコスト	7,762千円（前年度8,026千円）[正職員：0.8人]							
主な業務内容	環境影響評価案件の審査、環境影響評価審査会の開催							
工程表の政策目標(指標)	環境影響評価の推進：大規模な開発事業等の実施に当たり適切かつ円滑な環境影響評価を推進し、環境への影響の回避や低減を図る。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

環境に著しい影響を及ぼすおそれのある事業の実施主体が行う「環境影響評価」に対し、環境影響評価法及び鳥取県環境影響評価条例に基づき、適切な指導・助言を行う。

2 主な事業内容

鳥取県環境影響評価審査会を開催する。

○配慮書、方法書、準備書、評価書及び事後調査報告書等に対する知事意見について専門家の意見を聴取する。

○技術指針（環境影響評価及び事後調査に関する技術的な指針）を策定、改定する際に専門家の意見を聴取する。

審査会委員の構成

委 員：12名（大気・水質・土壌、動植物、景観、公衆衛生等の各専門家）
特別委員：1名（調査審議中の案件に関する委員）

平成29年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

環境立県推進課(内線:7876)

4目 環境保全費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
北東アジア環境保護機関実務者協議会参加事業	4,084	3,177	907				4,084	
トータルコスト	7,263千円 (前年度6,296千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	国際会議への参加、情報交換							
工程表の政策目標(指標)	北東アジア地域と連携した環境保全の推進:北東アジア地域と連携して、環日本海地域における環境問題の課題解決に向けた取り組みを推進する。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成19年10月に本県で開催した「北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット」において採択された「環境交流宣言」の合意事項の実現に向けて、環境分野における各地域との情報交換の推進及び連携した取組の検討のため、関連会議等に参加し、各地域との交流を図る。

2 主な事業内容

区分	内容
環境保護機関実務者協議会 (鳥取県で開催予定)	<ul style="list-style-type: none"> 各地域の環境問題の現状と取組状況等に関する主題発表を行う。 主題発表の内容及びその他の環境施策等に関し、各地域と情報交換及び意見交換を行う。
国際環境フォーラム (ロシア沿海地方で開催予定)	<ul style="list-style-type: none"> 環境保全のための情報共有等を目的に開催する。 北東アジア地域各国等も出席する。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

環境立県推進課（内線：7205）

4目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (財産収入)	一般財源	
環境教育推進事業	8,170	7,333	837			3,488	4,682	
トータルコスト	12,144千円（前年度11,232千円）[正職員：0.5人]							
主な業務内容	補助金事務、制度周知・普及啓発							
工程表の政策目標(指標)	すべての主体が連携・協働して環境教育・学習を促進し、環境問題解決に向けて自ら考え行動する人を育てる。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地域の未来は県民みんなで創り出すものとの認識のもと、幼児から大人まで全ての世代において環境教育・学習が積極的に実施されることによって、環境の様子や変化に気づき、環境問題の解決に向けて自ら考え、行動する人を育てる。

2 主な事業内容

(1) こどもエコクラブ活動支援

ア こどもエコクラブ活動支援補助金 (2,317千円)

こどもエコクラブの普及と活動支援のため、こどもエコクラブの活動に対する市町村の補助事業（補助率：1/2、メンバー及びサポーター1人当たり700円を上限）に助成する。

イ こどもエコクラブ交流会 (222千円)

こどもエコクラブのメンバーやサポーター同士の連携を深め、環境教育の一層の充実を図るため、交流会を開催する。

(2) ちびっ子エコスタート (860千円)

保育所、幼稚園が実施する環境学習研修会等に講師を派遣するなど、幼児期の環境教育の取組を支援する。

(3) エコ活ノート出前教室 (1,311千円)

学童期からの環境教育を推進するため、小学校に講師を派遣し、学校や家庭で取り組んでほしい環境配慮活動（エコ活）をまとめた「エコ活ノート」を教材に出前授業を実施する。

(4) とっとりエコアイデアコンテスト (3,407千円)

子ども達の環境意識の醸成、実践行動につなげるため、県内小学生を対象に廃物を利用したエコ工作及び身の回りにあるエコを探して記事にまとめるエコスクープを公募するコンテストを実施する。

(5) 自治会等へのとっとり環境教育・学習アドバイザー派遣 (53千円)

地域での環境教育・学習の一層の推進を図るため、自治会、公民館等地域で開催する環境学習会に講師を派遣する。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

環境立県推進課 (内線: 7874)

4目 環境保全費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
環境実践推進事業	10,747	11,731	△984				10,747	
トータルコスト	20,285千円 (前年度 21,089千円) [正職員: 1.2人]							
主な業務内容	普及啓発、委託業務、審査登録、他団体との調整等							
工程表の政策目標(指標)	NPOや地域・企業等が一体となり、県民運動として環境配慮活動をすすめ、エネルギー使用量の削減を推進することで持続可能な社会を目指す。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

家庭、地域、企業、NPOなど全ての主体が、連携・協働して県民運動的に環境配慮活動を実践するため、地球温暖化防止活動や環境管理システムの普及啓発及び人材育成を行う。

2 主な事業内容

(1) 地球温暖化防止活動等推進事業 (8,028千円)

鳥取県地球温暖化防止活動推進センター(※)に委託し、地球温暖化防止活動を推進する。

- ・地球温暖化防止活動・実践方法の情報発信・普及啓発
 - ・地域で環境活動を推進する人材(地球温暖化防止活動推進員)の育成・支援
 - ・推進員を活用し市町村と連携したエネ活(家庭への省エネ・再エネ導入)の促進
 - ・地域等における環境学習会への講師(とっとり環境教育・学習アドバイザー)派遣の調整
- ※鳥取県地球温暖化防止活動推進センターとは、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき鳥取県知事が指定した、地球温暖化防止活動の促進を図る機関

(2) 鳥取県版環境管理システム(TEAS)普及事業 (2,449千円)

事業所・家庭における環境配慮活動を推進するため、TEASの審査登録及び維持支援を行う。

- ・TEASに取り組む学校等へのとっとり環境教育・学習アドバイザーの派遣
- ・県立高校及び県有施設(指定管理者を除く。)のTEASⅡ種の審査委託
- ・県施設への省エネ・再エネ設備導入検討会の開催
- ・TEAS登録組織を対象としたリフレッシュセミナーの開催 等

(3) 環境配慮行動促進事業 (270千円)

とっとりCO2ダイエット作戦等を実施する。

※平成28年度まで本事業で計上していた「省エネ・節電普及啓発事業」については、事業内容を拡充し、「新たなステージへ!地域ぐるみの環境実践振興事業」で計上している。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・地球温暖化防止活動等推進事業では、県センターの研修や支援を受けた約100名の推進員が、各地域で環境イベントを指導するなど、地域における環境活動を推進した。
- ・パリ協定の発効など最新の地球温暖化対策関連情報を県民に周知し、意識の醸成を図った。
- ・七夕に鳥取駅前家庭などでの消灯を呼びかけるライトダウンイベントを開催し、夏季における省エネ・節電を促進した。
- ・鳥取県版環境管理システム(TEAS)普及事業では、約1,300の企業・団体が登録し、高度な環境管理を行う企業等(Ⅰ種)から地域の事業所・学校・家庭等(Ⅲ種)まで、それぞれのレベルで積極的に環境配慮活動を実施している。長期継続による取組の停滞等も見られるため、登録組織が抱える課題を解決し、より効果的な取組の手掛かりを提供する「リフレッシュセミナー」等により引き続き支援を行っていく。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

環境立県推進課 (内線: 7879)

4目 環境保全費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
電源立地地域整備費	72,457	72,247	210	72,457				
トータルコスト	73,252千円 (前年度73,027千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	申請内容の審査、交付金の支払、市町・文部科学省との協議・調整							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

発電施設等の立地地域の活性化を図るため、発電用施設周辺地域整備法等に基づき立地地域周辺の公共用施設の整備等を行う市町に交付金を交付する。

2 主な事業内容

- 交付金名 電源立地地域対策交付金
- 補助率 10/10 (文部科学省)
- 対象経費 公共用施設整備事業、地域活性化事業などに要する経費
- 限度額 対象市町村の面積、人口や電力需要家数などにより算定
- 対象市町 鳥取市 (佐治町)、三朝町

<交付金の内訳> (単位: 千円)

電源立地地域対策交付金	72,325
鳥取市 (佐治町)	(16,960)
三朝町	(55,365)
交付金事務費	132
合 計	72,457

平成29年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

環境立県推進課 (内線: 7439)

4目 環境保全費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
生活環境部管理運営費	14,072	14,264	△192			7	14,065	
トータルコスト	146,804千円 (前年度144,491千円) [正職員: 16.7人、非常勤職員: 1.0人]							
主な業務内容	連絡調整、管理運営、予算・決算、部の施策等に係る総合調整、人事、組織、議会							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
部内の連絡調整、予算・決算、部の施策等に関する総合調整、庶務・人事組織関係業務、部内研修調整等、生活環境行政の調整に係る経費								
環境立県推進課管理運営費	12,692	13,400	△708				12,692	
トータルコスト	13,487千円 (前年度14,180千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	課内の連絡調整等							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
環境立県推進課内の連絡調整・事業実施に要する経費(標準事務費)								
〔廃止〕 とっとり環境イニシアティブ推進事業	0	642	△642					
トータルコスト	0千円 (前年度(2,202千円))							
〔廃止〕 風力発電に係る戦略的適地抽出手法の構築モデル事業	0	23,296	△23,296					
トータルコスト	0千円 (前年度25,635千円)							

平成29年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

環境立県推進課（内線：7879）

4目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
エネルギーシフト加速事業	58,660	100,690	△42,030				58,660	
トータルコスト	64,224千円（前年度106,149千円）[正職員：0.7人]							
主な業務内容	制度設計、周知説明、申請書の審査、補助金の支払い							
工程表の政策目標（指標）	エネルギーシフトの率的取組（温室効果ガス削減に向けた再生可能エネルギーの導入加速）							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

再生可能エネルギーの導入促進を図るため、発電事業者による再生可能エネルギーの導入を支援する。

2 主な業務内容

（単位：千円）

事業名	内 容	予算額
再生可能エネルギー活用事業可能性調査支援	<ul style="list-style-type: none"> 実施主体：再生可能エネルギー（風力・小水力・地熱・バイオマス等）利用の新たな発電や熱利用を計画する事業者 支援対象：事業可能性調査に係る費用 補助率等：1箇所の調査費の1/3（上限3,000千円） 事業期間：平成29年度～平成30年度（債務負担行為設定済） 	22,500
再生可能エネルギー発電事業支援 〔補助限度額〕 合計1億円	<ul style="list-style-type: none"> 実施主体：発電事業者 支援対象：1kmを超える系統連系用電源線整備に係る費用 対象規模：発電設備の新設及び出力アップが要件 ※太陽光発電は出力0.1MW以上5MW以下 補助率等：5,000千円/km（上限20km） 事業期間：平成29年度～平成31年度（債務負担行為設定済） 	36,110
系統連系用電源線費用補助	<ul style="list-style-type: none"> 実施主体：発電事業者 支援対象：系統安定化装置設置、変電所改修工事に係る費用 対象規模：発電設備の新設及び出力アップが要件 ※太陽光発電は出力0.1MW以上5MW以下 補助率等：対象経費の1/3 事業期間：平成29年度～平成31年度（債務負担行為設定済） 	
利子相当額補助	<ul style="list-style-type: none"> 実施主体：発電事業者 支援対象：県内金融機関から借り入れた資金の工事着手から発電開始までに支払った利子 対象規模：発電設備の新設及び出力アップが要件 ※太陽光発電は出力0.1MW以上5MW以下、風力発電は1基あたり定格出力1kW以上 補助率等：県内事業者は10/10、県外事業者は1/2 事業期間：平成29年度～平成31年度（債務負担行為設定済） 	
自然エネルギー協議会負担金	<ul style="list-style-type: none"> 本県が加盟している自然エネルギー協議会の負担金を負担する。 	50
合計		58,660

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成27年度末の再生可能エネルギーの設備導入量は846,319kWとなっている。（第2期とっとり環境イニシアティブプランの平成30年度末の目標値の38%達成）
- 再生可能エネルギー導入にあたっては、設置条件のよい適地への導入が進み、固定価格買取制度の調達価格の低減等事業を取り巻く環境が変化しているため、更なる導入促進に向けて、今後も地域特有の課題に対する支援が必要である。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

環境立県推進課 (内線: 7895)

4目 環境保全費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域エネルギー社会推進事業	13,560	19,900	△6,340				13,560	

トータルコスト 15,944千円 (前年度 22,239千円) [正職員: 0.3人]

主な業務内容 制度設計・周知説明、申請書の審査・補助金の支払い、普及啓発

工程表の政策目標(指標) エネルギーシフトの率的取組 (地域エネルギー社会構築)

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地方創生を目的として、バイオマス、温泉熱などの地域内での再生可能エネルギー供給・利用や電力小売りといった地域主導のエネルギー事業の取組が活発になってきている。

新たな地域エネルギー社会の構築及び県内の電力自給率向上を進めるため、地域主導のエネルギー事業を重点的に支援する。

2 主な業務内容

項目	内容	予算額(千円)
(1) 体制づくり・啓発事業支援	<ul style="list-style-type: none"> 内容: 地域、NPO法人(特定非営利活動法人)、企業等が連携・協働して行う、地域エネルギー事業実施に向けた、「核」となる人材の発掘・育成や協議会等の体制づくり、普及啓発等の取組を支援する。 補助対象: 地域団体、NPO、企業等 補助率等: 定額(上限300千円/件) 	600
(2) 構想・計画策定事業支援	<ul style="list-style-type: none"> 内容: 市町村、又は地域団体等が連携・協働して行う、地域エネルギー事業に係る計画の策定・検証、協議会の開催等の取組を支援する。 補助対象: 市町村(間接補助事業者) 地域団体、NPO、企業等 補助率等: 市町村補助額の1/2(上限2,000千円/件) 事業期間: 平成29年度～平成30年度(債務負担行為設定済) 	4,000
(3) 構想・計画実現事業支援	<ul style="list-style-type: none"> 内容: 市町村、又は地域団体等が連携・協働して行う、地域エネルギー事業に係る計画の実施、協議会の開催等の取組を支援する。 補助対象: 市町村(間接補助事業者) 地域団体、NPO、企業等 補助率等: 市町村補助額の1/2(上限4,000千円/件) 事業期間: 平成29年度～平成30年度(債務負担行為設定済) 	8,000
(4) 地域エネルギー利活用促進(普及啓発)	<p>地域エネルギー関連イベント等と連携して、地域エネルギー利活用の普及啓発を図る。*3回程度実施(東中西部)</p> <p>《想定するテーマ》</p> <p>2019年問題(太陽光発電の買取保証期限切れ対策)、太陽光設備等メンテナンス、電力小売自由化、地域特性を活かしたエネルギー利活用・地域活性化等</p>	960
合計		13,560

3 これまでの取組状況

地域主導型のエネルギー事業を創出し、地域経済を活性化していく動きが活発になってきており、個別相談及び国施策の活用等を促してきた。また、昨年度から本事業によりバイオマス等の活用を創出してきた。

一方、地域経済への高い波及効果を生む取組とするためには、国事業の活用や民間事業者による事業実施の前に、地域を巻き込んだ関係者による体制づくりや、事業計画策定段階の熟度を上げることが求められているため、取組段階に応じた支援を引き続き行う。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

環境立県推進課（内線：7879）

4目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域エネルギー設備導入推進事業	77,717	125,730	△48,013				77,717	
トータルコスト	82,486千円（前年度 133,528千円）[正職員：0.6人]							
主な業務内容	制度設計、周知説明、申請書の審査・補助金の支払い							
工程表の政策目標（指標）	エネルギーシフトの率的取組（地域エネルギー社会構築）							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

再生可能エネルギーを利用した地域エネルギー社会の実現に向け、家庭及び事業所への再生可能エネルギーの導入を支援する。

2 主な事業内容

市町村と連携し、地域の実情に応じた太陽光発電等の導入を進めるため、家庭用と非住宅用の支援制度を統合する。（市町村への間接補助）

事業名	内 容	予算額(千円)
〔見直し〕 太陽光発電導入事業 補助金	・補助対象：小規模太陽光発電設備の導入 ・対象規模：10kW未満の太陽光発電設備 ・補助率等：市町村補助額の1/2（上限45千円/kW）	64,600
家庭用コージェネレーションシステム導入事業補助金	・補助対象：家庭用熱併給発電（コージェネレーション）設備の導入 ・補助率等：市町村補助額の1/2 〔燃料電池：上限90千円/件 ガスコージェネ：上限45千円/件〕	7,658
太陽熱利用機器導入事業補助金	・補助対象：太陽熱利用機器の導入 ・補助率等：市町村補助額の1/2（上限35千円/件）	1,275
薪ストーブ等導入事業補助金	・補助対象：薪ストーブ等の導入 ・補助率等：市町村補助額の1/2（上限90千円/件）	2,784
〔見直し〕 定置用蓄電池導入事業 補助金	・補助対象：太陽光発電設備と併せた蓄電池の導入 ・補助率等：市町村補助額の1/2（上限100千円/件）	1,400
合計		77,717

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成27年度末の再生可能エネルギーの設備導入量は846,319kWとなっている。（第2期とっとり環境イニシアティブプランの平成30年度末の目標値の38%達成）
- ・非住宅用建物への太陽光発電設備の設置について、補助上限額を家庭用と同額とする。
太陽光：500千円（県）⇒450千円（県）+450千円（市町村）※
蓄電池：250千円（県）⇒100千円（県）+100千円（市町村）※
※実際の補助上限額は市町村の補助要綱で定められる。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

環境立県推進課 (内線: 7879)

4目 環境保全費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (寄附金)	一般財源	
とっとり次世代エネルギーパーク推進事業	11,000	11,500	△500			1,000	10,000	
トータルコスト	13,384千円 (前年度 13,839千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	制度設計、企画運営・実施、補助金の交付、普及啓発							
工程表の政策目標(指標)	エネルギーシフトの率的取組 (新たなエネルギー環境の整備)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内全域に数多くある多種多様な再生可能エネルギーを生み出す施設を「とっとり次世代エネルギーパーク」と位置づけ、施設設置者と協働して、エネルギーを通じた環境教育活動や環境保全活動を推進する。

2 主な業務内容

(単位: 千円)

事業名	内 容	予算額
次世代エネルギーパーク施設整備事業	再生可能エネルギー施設を、エネルギーパーク施設として環境学習に活用するための、見学者の受入れに必要な整備に対する支援。(補助率: 1/2、1施設当たり上限500千円)	2,500
再生可能エネルギー体験教室	エネルギーパークの西部地区の中核施設である「とっとり自然環境館」を環境学習の拠点として、年間を通じて定期的に小学生、親子連れを対象とする体験型のエネルギー教室等を開催する。	2,000
体験学習推進事業	【新規】水素エネルギー体験教室 エネルギーパークの東部地区の中核施設となる環境学習拠点「とっとり水素学習館」で、再生可能エネルギーを利用する「水素社会」について学ぶ環境教育を実施する。	2,000
	夏休み! 自由研究再生エネルギー体験ツアー 再生可能エネルギーをテーマにした再生可能エネルギー体験講座を夏休み期間に集中的に開催する。	2,800
スタンプラリーの実施	複数のエネルギーパーク施設を巡るスタンプラリーを実施し、より多くの施設が環境学習の場として活用される機会を創出する。	700
環境保全活動支援事業	エネルギー施設設置者等と協同して、先進的で他の模範となる環境保全活動を行う地域の団体に対し、活動費を助成する。(補助額: 定額100千円) ※エネルギー施設設置者から県への寄附金を活用	1,000
合計		11,000

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成25年度に経済産業省から「とっとり次世代エネルギーパーク」の認定を受け、現在46施設を登録している。
- ・「とっとり次世代エネルギーパーク」の中核施設である「とっとり自然環境館」には、年間1万人を超える来館者があり、県内の豊かな自然や太陽光・風力等の再生可能エネルギー等について学ぶことができる環境教育拠点として認知度が高まるとともに、他の施設との連携も図られつつある。
- ・東部地区に設置する水素エネルギー実証拠点を、「とっとり次世代エネルギーパーク」の環境教育拠点としても整備する。(平成29年1月完成、平成29年4月オープン予定)
- ・引き続き複数のエネルギーパーク登録施設へ見学者を誘導する仕組みを構築し、県域全体でエネルギーを通じた環境教育ができる体制を整備する。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

環境立県推進課 (内線: 7874)

4目 環境保全費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源													
次世代自動車普及促進事業	20,710	18,211	2,499			2,000	18,710													
トータルコスト	32,632千円 (前年度29,128千円) [正職員: 1.5人]																			
主な業務内容	イベント調整・運營業務、委託先への発注業務、契約業務など																			
工程表の政策目標(指標)	NPOや地域・企業などと連携・協働した環境実践の展開																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>次世代型エコツーリズムの創造とライフスタイルの転換を取組方針とした「第2期鳥取県EV・PHVタウン構想(平成26年12月策定)」に基づき、公用車への率先導入、道の駅や観光施設などへの充電インフラ整備、ジャパンEVラリーの開催など、観光振興にもつながるEV・PHV・FCV普及を促進する。</p> <p>※EV: 電気自動車 PHV: プラグインハイブリッド車 FCV: 燃料電池自動車</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) ジャパンEVラリーin大山 (5,264千円) 県内外への本県充電インフラ環境のPRと大山(周辺への)エコドライブ観光誘客を目的とし、ジャパンEVラリーを大山エリアに誘致し、開催する。</p> <p>(2) 公用車への率先導入 (12,164千円) 次世代自動車の体験機会創出のための民間企業と連携したEVカーシェアリングの実施や災害対応可能なEV・PHV・FCV公用車の率先導入により普及啓発する。 [既導入台数] EV 9台、PHV 2台、FCV 1台</p> <p>(3) 充電インフラ整備事業 (3,000千円) 「鳥取県次世代自動車充電インフラ整備ビジョン」に基づき、交通の結節点である道の駅や観光施設への充電器の整備費用の一部を補助する。 [補助率] 急速充電 1/2、普通充電 2/3 [限度額] 急速充電 1,500千円、普通充電 400千円</p> <p>(4) (新規) 次世代自動車普及促進会議 (282千円) 「第2期鳥取県EV・PHVタウン構想」の進捗管理と、EV・PHV・FCVの今後の普及促進への課題や普及促進策の検討を行う。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>(1) 充電インフラ整備の進捗状況 平成25年8月に鳥取県次世代自動車インフラ整備ビジョンを策定し、整備を進めている。 【整備目標】 2020年までに418基(急速93基、普通325基)を整備する。 【充電器の整備状況】 (単位: 基)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>急速</th> <th>普通</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ビジョン策定前</td> <td>33</td> <td>55</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>平成28年12月末時点</td> <td>76</td> <td>102</td> <td>178</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 鳥取砂丘次世代自動車フェスティバルの開催 平成28年度に鳥取砂丘駐車場において、EV・PHV展示や試乗会等を開催した。 【来場者数】約2,300人 【試乗者数】約450人</p>										急速	普通	合計	ビジョン策定前	33	55	88	平成28年12月末時点	76	102	178
	急速	普通	合計																	
ビジョン策定前	33	55	88																	
平成28年12月末時点	76	102	178																	

平成29年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

環境立県推進課（内線：7874）

4目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県バイシクルタウン構想実現化プロジェクト	2,292	4,062	△1,770				2,292	
トータルコスト	10,240千円（前年度 11,860千円）[正職員：1.0人]							
主な業務内容	構想周知・普及啓発、関係団体との連携							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内で実施される自転車イベントを支援しながら広く県民に周知を行うとともに、自転車通勤による健康増進にチャレンジする取組を実施することにより、自転車利用人口の拡大、ひいては交通手段の転換の実現を目指す。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) バイシクルタウン広報事業（1,300千円）</p> <p>県内各地で開催をされているさまざまな自転車イベント活動を支援して新たな取組を促すとともに、月々のイベント情報等広く県民に発信することで、自転車好きを増やす大きな流れをつくる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報チラシの発行（年4回） ・「とっとりの自転車好きあつまれ！」ホームページでの情報提供 ・関係団体や市町村のイベントを支援するための協賛品提供 <p>(2) 「自転車通勤で健康増進」チャレンジ事業（992千円）</p> <p>健康に関心の高い県民に3か月の自転車通勤にチャレンジしてもらい、体力向上等の効果を実感していただくことで、運動習慣の定着と通勤における自転車利用を促進する。</p> <p>(3) 「バイシクルタウン構想」の推進（標準事務費）</p> <p>本県における自転車の利用促進を図るため平成25年に策定した「鳥取県バイシクルタウン構想」は、道路整備、交通安全、地域・観光振興、健康増進、交通手段の転換など幅広い分野にまたがっているため、推進会議を開催するなど、関係機関が連携して構想を推進する。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>「鳥取県バイシクルタウン構想」を推進するため、部局横断による推進会議を開催し、生活者の視点に立った道路整備（県道の路肩拡張や学校等と連携した通学路の安全確保）、交通安全（支え愛交通安全条例の制定）、観光やスポーツへの活用（サイクリングコースの新設や広域ルートの検討）、自転車利用のきっかけづくりなど、幅広い分野での具体的な施策の展開を図った。</p> <p>健康づくりの観点から自転車利用促進に新たに取り組むため、28年度は「自転車通勤で健康増進」チャレンジを実施（参加者107名）。アンケートでは約9割が「健康増進の効果があった」と感じ、「今後も自転車通勤を続けてみたい」と回答しており、自転車通勤のきっかけづくりとなった。</p>								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

環境立県推進課（内線：7439）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	1,954,655	1,953,875	780	16,344		(使用料) 76,933 (手数料) 82,769	1,778,609	

事業内容の説明

生活環境部一般職員275名分の人件費である。

区分			本年度		前年度		財源内訳		
款名	項名	目名	職員数	予算額	職員数	予算額	国庫支出金	その他	一般財源
02総務費	02企画費	01企画総務費	4	28,316	4	28,292		(手数料) 36	28,280
03民生費	01社会福祉費	07消費者支援対策費	5	35,395	5	35,365			35,395
04衛生費	01公衆衛生費	01公衆衛生総務費	32	227,955	34	242,142			227,955
04衛生費	02環境衛生費	01環境衛生総務費	88	628,760	90	643,493	4,883	(手数料) 73,529	550,348
04衛生費	03保健所費	01保健所費	80	567,010	80	566,052			567,010
07商工費	02工鉱業費	01工鉱業総務費	3	21,237	3	21,219			21,237
08土木費	01土木管理費	01土木総務費	5	35,395	5	35,365			35,395
08土木費	05都市計画費	01都市計画総務費	2	14,158	2	14,146	3,212		10,946
08土木費	05都市計画費	03公園費	1	7,079	1	7,073			7,079
08土木費	06住宅費	01住宅管理費	55	389,350	51	360,728	8,249	(使用料) 76,933 (手数料) 9,204	294,964
計			275	1,954,655	275	1,953,875	16,344	159,702	1,778,609

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

水・大気環境課 (内線：7206)

1目 防災総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
原子力環境センター 機能強化・運用事業	439,377	131,512	307,865	439,366		11		
トータルコスト	459,247千円 (前年度 149,447千円) [正職員：2.5人、非常勤職員：1.0人]							
主な業務内容	原子力環境センターの機能強化 (増設)、モニタリング業務、運用等							
工程表の政策目標 (指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国の交付金を活用し、島根原子力発電所に係る環境放射能モニタリングの拠点施設である原子力環境センター1期棟の機能を強化するため、2期棟を整備する(1期棟整備は平成27年度に終了)。また、島根原子力発電所30km圏内の環境放射能の平常時モニタリングを行い、平常時の放射線量や環境試料等の放射能レベルを把握するとともに、センターの運用に必要な人材を育成する。

2 主な事業内容

【機能強化(2期棟の整備)】(423,327千円)

新たにストロンチウム及びウランの分析装置を整備するなど、モニタリング体制のさらなる強化のため、緊急時前処理室や汚染検査除去室等を備えた建屋の増設等を行う。

(1) スケジュール

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実施設計	→		
建築工事	→	→	
機器整備		→	→

(2) 年度計画

- ア 平成28年度
 - ・実施設計、増設工事着工
- イ 平成29年度
 - ・増設工事完了、一部機器の整備
- ウ 平成30年度
 - ・分析機器の整備

(3) 所要額

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
実施設計	1,752			1,752
建築関係	115,726	387,871		503,597
機器整備		35,456	51,456	86,912
計	117,478	423,327	51,456	592,261

※太枠囲いは、継続費を設定済(平成28年度～平成29年度)。機器整備費は1期棟の追加整備機器を含む。

【人材育成】(2,389千円)

原子力環境センターで実施する環境放射能の分析技術を各研修で習得し、また、立地県等との情報交換会へ参加し、緊急時モニタリング等に関する知見を得る。

【センターの運用等】(13,661千円)

島根原子力発電所の30km圏内で採取した環境試料等の放射能分析を行い、平常時の放射能レベルを把握する。

3 これまでの取組状況、改善点

平成27年度に完成した原子力環境センターにおいて、緊急時防護措置の判断に最低限必要な体制を整備し、平常時モニタリングや、緊急時モニタリング訓練等を実施している。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

水・大気環境課（内線：7402）

3目 環境衛生連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
水道水源監視指導等事務費	1,561	2,077	△516				1,561	
トータルコスト	7,125千円（前年度 7,536千円）[正職員：0.7人]							
主な業務内容	事業認可、水源等水道施設の監視指導等							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
市町村が行う水道事業についての衛生管理指導や水道法に基づいた事務を行う。								
2 主な事業内容								
(1) 水道事業への衛生管理指導及び水道法に基づく事務（345千円）								
市町村等が行う水道事業に係る許認可等手続に関する事務及び水道施設の衛生指導等を行う。								
(2) 水道水質検査方法の妥当性評価（1,216千円）								
厚生労働省が示す「水道水質検査方法の妥当性評価ガイドライン」に基づき、衛生環境研究所で実施する水質検査方法について妥当性評価を実施する。								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

4目 環境保全費

水・大気環境課（内線：7197）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
“ラムサール条約湿地” 中海の水質浄化対策とワイズユース推進事業	11,750	22,070	△10,320				11,750	
トータルコスト	27,646千円（前年度 37,666千円） [正職員：2.0人]							
主な業務内容	環境調査、実証試験、普及啓発（イベント開催）等							
工程表の政策目標（指標）	三大湖沼の浄化と利活用の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県民の貴重な資源である中海の豊かな自然や恵みを次世代へ引き継ぐため、「水質浄化」「自然再生」「ワイズユース（賢明利用）」の各種施策を実施する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業内容	予算額	内 容
(1) 保全・再生施策		
・ 中海環境モニタリング検討ワーキンググループ ・ (新) 覆砂検討ワーキンググループ (島根県連携事業)	1,800 (3,600)	・ 国土交通省、鳥取県、島根県によるワーキンググループを設置し、環境モニタリングの手法やデータの評価・分析を行う。 ・ 平成29年度から新たに底質対策（覆砂・窪地）に有効な対策等の調査・検討を行う。
中海の海藻刈りによる栄養塩循環システム構築事業への支援	1,000	・ 中海の未利用資源（海藻）を活用した新たな資源循環システムについて、民間事業者の取組を継続支援する。
米子湾における水質浄化実証実験への支援	5,000	・ 米子湾における効果的な水質浄化対策を検討するため、米子湾の水質浄化実証実験に取り組む大学等を継続支援する。
加茂川水質調査	1,500	・ 中海に流入する汚濁負荷量を把握するため、加茂川等の水質調査を実施する。
湖沼環境モニター等	150	・ 県民モニターが五感（見る・聞く・触れる・臭う・味わう）により湖沼の環境を採点・評価する調査を行う。
計	9,450	
(2) ワイズユース（賢明利用）推進事業		
(新) 中国四国ブロックサイクリング中海バイク&ラン	1,500	・ 9年ぶりに鳥取で開催される日本サイクリング協会主催の「中四国ブロックサイクリング大会」と連携し、中海の魅力を県内外へ発信することより一層のワイズユース推進を図る。
ラムサールシンポジウム (島根県連携事業)	600 (1,800)	・ ラムサール条約湿地である中海の魅力を県民に啓発するシンポジウムを開催する。 ・ また、佐賀市で開催予定のアジア湿地シンポジウムに参加し、「中海・宍道湖」を世界へ向けて発信する。
こどもラムサール交流事業 (島根県連携事業)	200 (400)	・ 中海で活動するこどもたちと他地域のラムサール湿地のこども達との交流を実施することで、中海の恵みを次世代へ継承する人材育成と人的ネットワークの強化を図る。
計	2,300	
合計	11,750	※()内は島根県等の負担額を含む全体事業費

3 これまでの取組状況、改善点

- ・ 平成元年度から水質保全計画を策定し、国、島根県及び沿岸市等と連携して水質改善や自然再生の各種施策を実施しており、汚濁負荷量は着実に減少している。長期的な水質を見ると改善傾向にあり、平成26年度にはCODの計画目標値を達成した。
- ・ 湖内負荷の削減対策や汚濁原因の解明により、効果的な対策を講じる必要がある。
- ・ ラムサール条約に係るワイズユースの推進については、島根県と連携し、継続して積極的に取り組んでおり、平成28年度には国内で15年ぶりとなる「ラムサールシンポジウム2016 in 中海・宍道湖」を開催した。また、本県独自の取組として、「鳥取 中海SUPフェスティバル」、「中海バイク&ラン」を開催し、県民のワイズユース意識の高揚と利活用の促進を図った。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

水・大気環境課（内線：7402、7401）

4目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
水需給動態調査費	239	162	77	239				
トータルコスト	1,034千円（前年度 942千円）[正職員：0.1人]							
主な業務内容	水需給の調査、国（国土交通省）への報告							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
<p>県内の水道、工業用水及び農業用水ごとの濁水状況や河川の水供給可能量など、水需給の動態調査を実施する。（国土交通省委託事業）</p>								
災害時協力井戸登録制度運営費	351	281	70				351	
トータルコスト	1,941千円（前年度 1,841千円）[正職員：0.2人]							
主な業務内容	協力井戸の募集、水質検査の実施、協力井戸の登録、井戸マップの作成							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 鳥取県災害時協力井戸登録制度実施要綱に基づき、災害時に生活用水（トイレ、洗濯、掃除等に利用する飲用水以外の水）を提供することが可能である県民及び県内企業が所有する井戸を協力井戸として登録し、災害時の生活用水の確保及び公衆衛生の維持を図る。</p> <p>2 主な事業内容 （1）協力井戸の公募と登録 協力井戸の公募を県下市町村と連携して実施し、井戸の登録を行う。なお、申請時に申請者の希望に応じて水質検査を実施し、水質を確認する。 （2）井戸マップの作成と運用 協力井戸の場所を示す井戸マップを作成し、県民への情報提供を行い、災害発生等により水道からの給水が停止した際、周辺住民に周知するため井戸標識（県が作成・交付した案内板）を掲示して、登録者は無償で井戸を開放する。</p>								
合併処理浄化槽設置推進事業	482	327	155	38		(手数料) 405	39	
トータルコスト	17,173千円（前年度 16,703千円）[正職員：2.1人]							
主な業務内容	届出受理、指導・監督、連絡調整、交付金事務							
工程表の政策目標（指標）	下水道、農業等集落排水処理施設、浄化槽の各種生活排水処理施設の整備を市町村と連携し推進する。							
事業内容の説明								
<p>合併処理浄化槽の設置推進、台帳整備及び浄化槽管理者への維持管理指導・普及啓発を行う。</p>								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

4目 環境保全費

水・大気環境課（内線：7401、7206）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
合併処理浄化槽設置費補助事業	12,110	12,110	0				12,110	
トータルコスト	13,700千円（前年度 13,670千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	周知説明、申請書の受付、審査、補助金事務							
工程表の政策目標（指標）	下水道、農業等集落排水処理施設、浄化槽の各種生活排水処理施設の整備を市町村と連携し推進する。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

浄化槽の設置費用の一部を市町村に補助することにより、生活排水処理施設の整備を推進する。

2 主な事業内容

○個人設置型浄化槽への補助（12,110千円）

浄化槽の設置者に対して設置費用の一部を補助する市町村（浄化槽法事務の権限移譲を受けた市町村に限る。）に対し、その費用の一部を補助する。

- ・補助対象経費 国が定める設置基準額の40%
- ・国庫補助率 補助対象経費（40%）の1/3（＝設置基準額の13.3%）
- ・県費補助内容

国基準額の13.3% + 市町村単独嵩上の1/2（上限：国基準額の10%）

（参考）市町村設置型浄化槽への補助（平成29年度は対象なし）

市町村が自ら浄化槽を設置する場合に、その費用の一部を補助する。

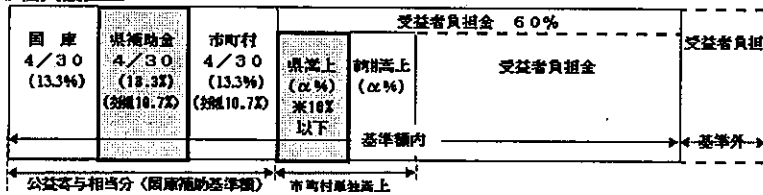
- ・前年度事業費の5%（上限：事業年度に起債償還のための基金に積み立てた額）

<合併浄化槽設置補助実績>

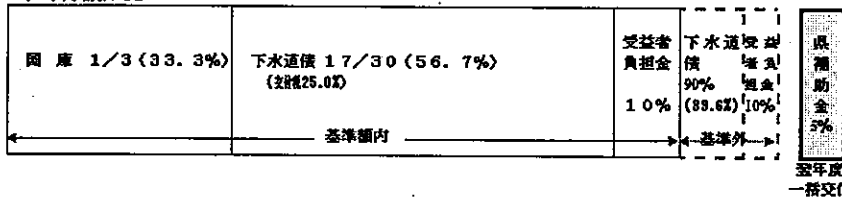
（単位：基）

種類	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込
個人設置型	10市町 65	10市町 69	9市町 52	9市町 36	11市町 65
市町村設置型	1市町 4	1市町 3	1市町 1	1市町 2	1市町 1

●個人設置型



●市町村設置型



化学物質管理促進事業	65	65	0				65	
トータルコスト	2,449千円（前年度 2,404千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	届出書の受付・国への送付、未届事業者への届出の督促、データの公表							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（PRTR法）に基づく国への届出事務を行う。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

水・大気環境課 (内線：7206、7401)

4目 環境保全費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
酸性雨調査事業	1,067	1,016	51	248			819	
トータルコスト	6,631千円 (前年度 6,475千円) [正職員：0.7人]							
主な業務内容	酸性雨モニタリング、樹木衰退度調査							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>県内の降水の酸性度等を把握するための調査(県単独事業)及び酸性雨が土壌・植生へ与える影響を把握するためのモニタリング調査(環境省委託事業)を実施する。</p>								
旧岩美鉱山鉱害防止事業	58,325	53,845	4,480	42,671			15,654	
トータルコスト	67,068千円 (前年度 62,423千円) [正職員：1.1人]							
主な業務内容	国庫補助申請、国及び町との調整(委託契約、支払を含む。)、現場との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県が事業主体となり義務者不存在である旧岩美鉱山(岩美町荒金)の鉱害防止事業を岩美町に委託し、実施する。</p> <p>坑道等から流出する重金属(鉄、銅等)を含む強酸性の坑廃水を中和処理することにより、旧岩美鉱山周辺地域の環境を改善し、貴重な自然環境を保全する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>坑廃水処理施設及び殿物たい積場の管理を岩美町に委託する。(国：3/4、県：1/4)</p> <p><参考></p> <p>例年、坑廃水を中和処理した際に残る殿物の売却代金を収入している。(平成27年度売却益：33,480円)</p>								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

水・大気環境課（内線：7401）

4目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
旧太宝鉾山鉾害防止事業	612	610	2				612	
トータルコスト	1,407千円（前年度 1,390千円）[正職員：0.1人]							
主な業務内容	補助金事務							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

旧太宝鉾山（岩美町荒金）における坑廃水処理事業者による坑廃水処理を支援することにより、鉾害防止を図る。

2 主な事業内容

公益財団法人資源環境センター（全国の最終鉾業権者が拋出し設立した法人）が実施する旧太宝鉾山の坑廃水処理事業について、義務者の行為に起因しない汚染分（自然汚染、他者汚染）の処理費用の一部を補助する。

※総事業費の1%をセンターが負担（義務者の行為に起因する汚染分）し、99%に係る分（義務者の行為に起因しない汚染分）について、国と県がそれぞれで負担。（国3/4、県1/4）

（単位：千円）

事業費A	内 訳		
	事業者負担 A×1%	国負担 A×99%×3/4	県負担 A×99%×1/4
2,474	25	1,837	612

平成29年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

水・大気環境課（内線：7197）

4目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
土壌汚染防止対策事業	30	30	0				30											
トータルコスト	3,209千円（前年度 3,149千円）[正職員：0.4人]																	
主な業務内容	土壌汚染対策法に関する許認可事務、指導・助言																	
工程表の政策目標（指標）	公共用水域、事業場排水等の継続的な監視・測定・指導等を実施し、水環境を保全する。																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>有害物質による土壌汚染に対して、土壌汚染対策法により対応するなど、土壌汚染による健康影響を防止することで、安全で快適な住みよい環境を目指す。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>汚染土壌処理業の許可に係る事務手続等、土壌汚染対策法を適切に運用するための関係機関との連絡調整及び指導・助言を行う。</p>																		
水質汚濁防止対策費	52,258	52,456	△198				52,258											
トータルコスト	88,024千円（前年度 87,547千円）[正職員：4.5人]																	
主な業務内容	河川、湖沼、海域及び地下水の水質調査、事業場排水調査																	
工程表の政策目標（指標）	公共用水域、事業場排水等の継続的な監視・測定・指導等を実施し、水環境を保全する。																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内の河川、湖沼、海域、地下水の水質保全を図るため、水質測定等を実施する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 水質測定計画に基づく水質測定</p> <p>県内河川（一級、二級、都市）、湖沼（湖山池、東郷池、中海、ダム湖）、海域（日本海沿岸、美保湾等）の採水及び分析を行い、水質の維持・保全及び原因究明を図るとともに、県民へ健康保護や生活環境の保全の指標としてホームページ等で公開をする。</p> <p><調査地点数></p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>河川</th> <th>湖沼</th> <th>海域</th> <th>地下水</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>61地点</td> <td>17地点</td> <td>26地点</td> <td>51地点</td> <td>155地点</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 事業場立入検査</p> <p>特定事業場への立入検査、排水水の採水し、分析を行うとともに、分析結果に基づく指導を行い、水環境を保全する。</p>									河川	湖沼	海域	地下水	計	61地点	17地点	26地点	51地点	155地点
河川	湖沼	海域	地下水	計														
61地点	17地点	26地点	51地点	155地点														

平成29年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

水・大気環境課 (内線：7197)

4目 環境保全費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
湖山池・東郷池及び三湖沼共通水質浄化対策推進事業	21,900	31,959	△10,059		<2,100> 3,000	(財産収入) 1,500	17,400	県負担額 19,500
トータルコスト	39,386千円 (前年度 49,115千円) [正職員：2.2人]							
主な業務内容	環境調査、普及啓発(イベント開催)等の各種業務							
工程表の政策目標(指標)	三大湖沼の浄化と利活用の推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>県民の貴重な資源である県内三湖沼のうち湖山池、東郷池の豊かな自然や恵みを次世代へ引き継ぐため、「水質浄化」、「自然再生」、「ワイズユース(賢明利用)」を目的として、「湖山池将来ビジョン推進計画」等に基づき各種施策を実施する。</p>								
2 主な事業内容 (単位：千円)								
	事業項目	予算額	内容					
湖山池	淡水ビオトープ造成	3,563	特定希少野生動物のカラスガイ等の保全に向け、淡水生物生息のためのビオトープの設計を行う。					
	環境教育事業の委託、住民との座談会	438 (498)	湖山池情報プラザに環境教育プログラム事業の実施を委託する。また、「湖山池サロン(座談会)」を開催し、将来ビジョン・水質管理計画の推進を図る。					
	魚斃死時の回収作業・作業員派遣	1,058	発生の予測がつかないコノシロ等の斃死の際に、迅速な回収を行うための委託作業員を派遣する。					
	湖山池水質テレメータシステムの維持管理	5,456	塩分と溶存酸素等の管理を適正に行うため、池内等の水質をリアルタイムで観測する。					
	環境モニタリング委員会開催、生態系等の各種モニタリングの実施	5,462 (8,192)	生態系等の専門家で構成する委員会の開催、水生植物、鳥類、トンボ類の継続モニタリング、池内の底質状況(ヘドロ)の全域調査を実施する。					
東郷池	愛らぶ東郷池イベント等の実施	600 (1,100)	東郷池に親しみ・愛着を抱いて頂くため、住民環境モニターの導入や「愛らぶ東郷池」の普及啓発事業を実施する。					
各湖沼	みんなで守る湖沼の自然環境保全補助金	1,500	自然環境の保全などの活動を実施する地域住民団体などを支援し、県民との協働による自然環境の保全や賢明な利用を推進する。(三大湖沼の周辺市町との連携事業)					
共通	植物・動物プランクトン調査事業	3,823 (4,666)	湖山池、東郷池、多鯰ヶ池のプランクトン調査を実施する。					
	計	21,900 (26,033)	※()内はそれぞれ湖山池に関する事業については鳥取市、東郷池に関する事業については湯梨浜町の負担額を含む全体事業費					

(注) 起債額の上段〈 〉書きは交付税措置額を除いた金額である。

備考欄の県負担額は起債欄の〈 〉書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

水・大気環境課（内線：7197）

4目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中海水質流動会議等運営事業	212	212	0				212	
トータルコスト	6,570千円（前年度 6,450千円）[正職員：0.8人]							
主な業務内容	中海に係る水質流動会議及び中海水質汚濁防止対策協議会の運営							
工程表の政策目標(指標)	三大湖沼の浄化と利活用の推進							
事業内容の説明								
<p>中海の水質改善を図るため、鳥取・島根両県、沿岸市町及び国で構成する「中海の水質及び流動会議」や、鳥取・島根両県の県議会議員等及び関係自治体で構成する「中海水質汚濁防止対策協議会」の運営及び中海の水質改善策の評価、検討を行う。</p>								
とっとりの豊かで良質な地下水の保全及び持続的な利用事業	6,820	7,667	△847				6,820	
トータルコスト	37,022千円（前年度 37,299千円）[正職員：3.8人]							
主な業務内容	地下水保全条例に関する届出事務、地下水研究プロジェクト、地下水利用協議会に関する事務							
工程表の政策目標(指標)	「とっとりの豊かで良質な地下水の保全及び持続的な利用に関する条例」に基づき、地下水環境の保全と利活用を図る。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>「とっとりの豊かで良質な地下水の保全及び持続的な利用に関する条例」の趣旨を広く県民等へ周知するとともに、県、事業者、県民の責務が果たされるよう関連事業を積極的に推進する。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p>								
区分	予算額	内 容						
地下水研究プロジェクト	2,326	<p>○水循環・地下水流動解析（西部地区）</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度までに作成した、鳥取県西部地域の地下水流動解析モデルを運用・活用するとともに、解析モデルの基礎データ（水文データ、揚水量データ等）の更新など、解析モデルのメンテナンス等を行う。 <p>○地下水モニタリング等に関する助言、指導</p> <ul style="list-style-type: none"> 水位観測データの評価・解析等を行う。 						
地下水利用協議会関係	4,274	<p>○地下水のモニタリング等</p> <ul style="list-style-type: none"> 県所有井戸、河川流量などのモニタリングを行う。 鳥取県持続可能な地下水利用協議会へ参画する。 						
普及啓発	220	<p>○水の日フォーラム</p> <ul style="list-style-type: none"> 水循環基本法（平成26年7月施行）で制定された「水の日（8月1日）」を記念したフォーラムを実施する。 						
合計	6,820							

平成29年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

水・大気環境課（内線：7206）

4目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
大気汚染防止対策事業	29,202	27,527	1,675				29,202	
トータルコスト	53,046千円（前年度 50,921千円）[正職員：3.0人]							
主な業務内容	大気汚染状況の調査、大気汚染物質の発生源施設に対する指導							
工程表の政策目標（指標）	一般大気環境の汚染状況を測定し、県民等への情報提供を進めるとともに、工場、事業場等への監視・指導等を実施し、大気環境を保全する。							

事業内容の説明

環境基本法、大気汚染防止法、鳥取県公害防止条例等を適正に履行することにより大気汚染の防止を図る。

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
ばい煙調査事業	2,838	ばい煙発生施設等の立入検査、排ガス測定及び指導を行う。
有害大気汚染物質調査事業	4,619	ベンゼン、トリクロロエチレン等の有害大気汚染物質の測定を行う。
大気汚染物質調査事業	21,745	・微小粒子物質（PM2.5）、光化学オキシダント及び二酸化窒素等の大気環境基準が設定された物質の常時監視を行う。
計	29,202	

事業名	本年度	前年度	比較	国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考
環境汚染化学物質対策事業	21,844	24,296	△2,452	381			21,463	
トータルコスト	29,792千円（前年度 32,874千円）[正職員：1.0人]							
主な業務内容	届出の受理、立入検査・指導、化学物質の環境中濃度の測定							
工程表の政策目標（指標）	一般大気環境の汚染状況を測定し、県民等への情報提供を進めるとともに、工場、事業場等への監視・指導等を実施し、大気環境を保全する。							

事業内容の説明

一般環境中における環境汚染化学物質（ダイオキシン類）の汚染実態の把握を継続して行うとともに、発生源施設の適正化指導等を行い、排出抑制対策に取り組む。

また、特定の生物（スズキ、カワウ）に含まれる化学物質の実態調査を実施する。（環境省委託事業）

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
ダイオキシン対策事業	21,463	一般環境中の常時監視、廃棄物焼却施設等への立入検査及び排ガス・排出水等の検査を行う。
化学物質環境実態調査	381	環境省から委託を受けて化学物質の環境汚染調査を実施する。（鳥取県ではスズキ、カワウを対象に調査）
計	21,844	

平成29年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

水・大気環境課（内線：7206）

4目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
石綿飛散防止対策事業	1,009	1,333	△324				1,009	
トータルコスト	28,827千円（前年度 28,626千円）〔正職員：3.5人〕							
主な業務内容	届出の受理、立入検査・指導、石綿の大気環境中の濃度測定							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
<p>県民の石綿粉じんによる健康被害を防止するため、大気汚染防止法及び鳥取県石綿健康被害防止条例に基づき、解体等工事業者、建築物所有者への立入検査及び指導を行うとともに、環境大気中の石綿粉じん濃度調査を行う。</p>								
騒音・振動・悪臭防止対策事業	3,826	3,563	263				3,826	
トータルコスト	12,569千円（前年度 12,141千円）〔正職員：1.1人〕							
主な業務内容	自動車騒音常時監視、航空機騒音調査、苦情・相談等に対する助言等							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
<p>環境基本法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法及び鳥取県公害防止条例に基づき、実態調査、規制地域・規制基準の見直しの検討、環境基準の類型指定の見直し及び追加指定の検討、環境影響評価等に係る指導等を行う。</p>								
ウラン残土たい積場環境調査	4,351	4,383	△32	3,707			644	
トータルコスト	5,146千円（前年度 5,163千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	放射能測定、検体採取、専門家会議事務局事務、契約事務							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
<p>捨石たい積場周辺環境保全に関する協定書等に基づき、各捨石たい積場の放射能測定調査を実施し、調査結果の評価を行うため、鳥取県放射能調査専門家会議を開催する。</p>								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

水・大気環境課（内線：7206、7400）

4目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
放射能調査	16,297	13,292	3,005	16,291		6		
トータルコスト	21,861千円（前年度 18,751千円）[正職員：0.7人、非常勤職員：1.0人]							
主な業務内容	環境放射能測定、測定結果取りまとめ、委託報告書作成							
工程表の政策目標(指標)	一般大気環境の汚染状況を測定し、県民等への情報提供を進めるとともに、工場、事業場等への監視・指導等を実施し、大気環境を保全する。							
事業内容の説明								
原子力発電施設の放射線監視成果の精度を高め、放射能の影響の正確な評価を行うため、環境放射能水準調査を実施する。（原子力規制庁委託事業）								
水・大気環境課管理運営費	23,597	23,333	264				23,597	
トータルコスト	23,597千円（前年度 23,333千円）[正職員：0.0人]							
主な業務内容	課内・地方機関との連絡・調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
水・大気環境課の実施する事業及び地方機関との連絡調整に要する事務的経費。								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

水・大気環境課（内線：7402）

4目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 生活基盤施設耐震化等事業（水道）	229,749	506,166	△276,417	229,249			500	
トータルコスト	234,518千円（前年度 510,845千円）[正職員：0.6人]							
主な業務内容	交付金事務（国との調整、市町村との調整等）							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

公衆衛生の向上と生活環境の改善を図るため、水道施設等の整備を行う。

2 主な事業内容

(1) 水道施設整備等事業（228,749千円）

（単位：千円）

新規/継続 区分	事業主体	全体事業計画			平成29年度事業	
		事業概要	期間	総事業費	事業概要	事業費
継続	鳥取市	簡易水道統合	H27～H33	4,349,159	簡易水道統合	132,975
継続	岩美町	老朽管更新	H27～H36	822,966	老朽管更新	33,825
継続	若桜町	統合簡易水道	H27～H31	691,984	統合簡易水道	60,446
新規	大山町	遠隔監視システム	H29	6,015	遠隔監視システム	1,503
本年度予算額計						228,749 (全額国庫補助金)

※補助率：国1/4, 1/3, 4/10、市町村3/4, 2/3, 6/10（事業内容等により異なる）

(2) 水道施設整備事業に係る市町村への指導・助言（1,000千円）

市町村等の水道事業者が実施する国庫補助・交付金事業に関して、生活基盤施設耐震化計画の作成、国・市町村との連絡調整等に要する経費である。（国庫補助、交付金：1/2）

平成29年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

3項 農地費

水・大気環境課（内線：7401）

2目 土地改良費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																							
農林漁業集落排水事業推進基金造成事業	11,523	34,823	△23,300				11,523																							
トータルコスト	12,318千円（前年度 35,603千円）[正職員：0.1人]																													
主な業務内容	申請書の受付・審査、補助金事務																													
工程表の政策目標（指標）	下水道、農業等集落排水処理施設、浄化槽の各種生活排水処理施設の整備を推進する。																													
事業内容の説明																														
<p>市町村が農林漁業集落排水事業に要する経費の財源に充てるために借り入れた借入金の償還に要する経費を基金として造成した場合における基金積立額に対し補助金を交付することにより、当該事業の促進を図る。</p>																														
低コスト型農業集落排水施設更新支援事業	24,000	24,000	0	24,000																										
トータルコスト	24,795千円（前年度 24,780千円）[正職員：0.1人]																													
主な業務内容	申請書の審査、補助金事務、国・市町村との調整、技術指導・助言																													
工程表の政策目標（指標）	下水道、農業等集落排水処理施設、浄化槽の各種生活排水処理施設の整備を推進する。																													
事業内容の説明																														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>経過年数の長期化を迎えている既存農業集落排水施設の機能診断を行うとともに、各施設の適時・適切な修繕・更新計画を検討した最適整備構想を策定する。</p> <p>実施市町村 平成28年度：2町（8処理区及び1構想）→平成29年度：1市（12処理区）</p>																														
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業主体</th> <th rowspan="2">地区名</th> <th colspan="2">項 目</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>機能診断調査</th> <th>最適整備構想</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米子市</td> <td>米子</td> <td>24,000</td> <td>0</td> <td>12処理区</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>24,000</td> <td>0</td> <td>12処理区</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">24,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									事業主体	地区名	項 目		備考	機能診断調査	最適整備構想	米子市	米子	24,000	0	12処理区			24,000	0	12処理区	計		24,000		
事業主体	地区名	項 目		備考																										
		機能診断調査	最適整備構想																											
米子市	米子	24,000	0	12処理区																										
		24,000	0	12処理区																										
計		24,000																												

平成29年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
3項 農地費
2目 土地改良費

水・大気環境課（内線：7401）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農業集落排水事業	45,829	60,073	△14,244	38,750			7,079	
トータルコスト	49,082千円（前年度63,137千円）[正職員：1.3人]							
主な業務内容	申請書の審査、補助金事務、国・市町村との調整、技術指導・助言							
工程表の政策目標(指標)	下水道、農業等集落排水処理施設、浄化槽の各種生活排水処理施設の整備を推進する。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業用排水の水質保全と農村の生活環境改善を図るため農業集落排水施設の整備・改築を行う。

2 主な事業内容

(単位：千円)

事業名	地区名	事業箇所	全体計画			H29年度事業費		H30以降 残事業費
			破線下段：末端事業費			破線下段：末端事業費		
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
【団体営】 農業集落 排水事業	東郷	鳥取市	処理施設改築：1箇所	H29		実施測量設計：1式		228,000
			管路：L=5,420m	～	247,000		19,000	
			ポンプ施設：5箇所	H34	494,000		38,000	456,000
	助谷	三朝町	警報装置改築：5箇所	H29	5,500	警報装置改築：5箇所	5,500	—
				11,000	11,000	—		
上野 末吉	大山町	処理施設改築：1箇所	H29		実施測量設計：1式		90,350	
		管路：L=973m	～	97,350		7,000		
		ポンプ施設：2箇所	H31	194,700		14,000	180,700	
会見	南部町	処理施設制御装置改築	H29		処理施設制御装置改築		—	
		:3基		7,250		:3基		7,250
				14,500		14,500	—	

※国1/2、市町村等1/2

※人件費（一般職員1名分）は全額県費（7,079千円）

平成29年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

5項 都市計画費

水・大気環境課（内線：7400、7401、7402）

4目 下水道費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
下水道事業促進費	1,731	201	1,530	761			970	
トータルコスト	4,115千円（前年度 201千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	委託業務発注、補助金・負担金の支払、会議出席							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業に係る資材価格の調査等に要する経費。 ・（臨）鳥取県生活排水処理施設整備構想の改定及び広報用パンフレットの作成に要する経費。 <p><（都道府県）生活排水処理施設整備構想> 市街地のみならず農山漁村を含めた市町村全域において、各種汚水処理施設の整備並びに増大する施設ストックの長期的かつ効率的な運営管理について、地域のニーズを踏まえ、適切な役割分担の下、計画的に実施していくために、都道府県が市町村と連携して策定するもの。</p>								
公共下水道推進基金造成事業	11,698	14,727	△3,029				11,698	
トータルコスト	12,493千円（前年度 15,507千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	申請書の受付、審査、補助金事務							
工程表の政策目標(指標)	下水道、農業等集落排水処理施設、浄化槽の各種生活排水処理施設の整備を市町村と連携し推進する。							
事業内容の説明								
<p>市町村が公共下水道の整備に要する経費の財源に充てるため発行した地方債の償還に要する経費を基金として造成した場合における基金積立額に対し補助金を交付することにより、公共下水道整備の促進を図る。（補助金額：前年度実績に3～7%を乗じて得た額を上限） ※新規の交付決定は、平成25年度で終了し、平成26年度以降、過年度交付決定分の交付のみ。</p>								
下水道事業等連絡調整費	2,894	3,089	△195	2,894				
トータルコスト	11,637千円（前年度 11,667千円）〔正職員：1.1人〕							
主な業務内容	申請書の受付、審査、補助金事務、国との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
市町村が行う下水道事業の連絡調整並びに指導及び助言に要する経費。								
天神川流域下水道事業特別会計繰出金	6,380	1,880	4,500				6,380	
トータルコスト	6,380千円（前年度 1,880千円）〔正職員：0.0人〕							
主な業務内容	繰出金の支払							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
天神川流域下水道の建設事業に係る特別会計への繰出金。								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

衛生環境研究所 (0858-35-5411)

6目 衛生環境研究所費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
衛生環境研究所管理運営費	(債務負担行為) 2,134 137,814	151,009	(債務負担行為) 2,134 △13,195	(債務負担行為) 1,094 462	<900> 3,000	(財産収入) 212 (雑入) 24	(債務負担行為) 1,040 134,116	県負担額 135,016
トータルコスト	178,349千円 (前年度 190,779千円) [正職員：5.1人、非常勤職員：3.0人]							
主な業務内容	衛生環境研究所の管理運営							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
衛生環境分野における科学的・技術的中核機関として、また県民に開かれた研究所として、衛生環境研究所の運営及び維持管理を行う。(研究所運営費、建物設備保守管理費、分析機器維持管理費等)								
ISO17025認定維持及び精度管理事業	3,673	3,562	111				3,673	
トータルコスト	12,416千円 (前年度 10,580千円) [正職員：1.1人]							
主な業務内容	試験所認定の国際規格ISO17025の登録維持、検査精度管理							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
試験検査精度を確保するためのISO17025の取組等を継続して実施し、検査業務における信頼性の確保を図るとともに、県内民間検査機関等の試験検査精度の向上のための支援を行う。 ○ISO17025認定維持及び他機関の実施する精度管理試験への参加 ○当所の検査精度及び検査技術の向上・強化 ○県内民間検査機関等を対象とした精度管理試験の実施、技術相談及び指導								
衛生環境研究所環境学習・活動支援事業	282	362	△80				282	
トータルコスト	8,230千円 (前年度 9,720千円) [正職員：1.0人]							
主な業務内容	小・中学校等が行う環境学習・活動の支援							
工程表の政策目標(指標)	住民・NPO等の環境学習や環境活動の支援							
事業内容の説明								
教育委員会等と連携し、当所の有する知見や施設を活用して児童・生徒の環境学習・活動への興味向上と取組支援を行う。 ○小・中学校等の環境学習・活動の支援及び出前講座等 ○施設公開や各種イベントの開催 ○環境学習用資機材の整備・貸出し								

(注) 起債欄の上段< >書きは交付税措置額を除いた額である。

備考欄の県負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

衛生環境研究所 (0858-35-5411)

6目 衛生環境研究所費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
衛生環境研究所発信事業	4,936	1,926	3,010				4,936	
トータルコスト	12,089千円 (前年度 8,944千円) [正職員：0.9人]							
主な業務内容	試験研究成果及び環境・感染症情報の提供、鳥取県・江原道環境衛生学会の開催							
工程表の政策目標(指標)	北東アジア地域と連携した環境保全活動の推進							
<p>事業内容の説明</p> <p>関係機関と広く連携し、試験研究成果及び環境・感染症情報を県民、企業等へ積極的に情報発信することにより、試験研究成果の有効活用及び県民等の意識向上を図る。</p> <p>また、当所及び韓国江原道保健環境研究院の相互の友好と両地域の環境衛生分野の向上を図る。</p> <p>*鳥取県・江原道環境衛生学会の開催(平成29年度開催予定地：鳥取県)</p>								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

衛生環境研究所 (0858-35-5411)

6目 衛生環境研究所費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
衛生環境研究所調査研究費	13,853	24,305	△10,452				13,853	
トータルコスト	71,873千円 (前年度 84,350千円) [正職員：7.3人]							
主な業務内容	衛生・環境分野の調査研究							
工程表の政策目標(指標)	廃棄物のリサイクル、湖沼の水質浄化や保全・再生、食品の安全管理・評価及び健康危機管理の視点に立った感染症発生予測・予防、地球環境問題への対応に資する研究成果							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

廃棄物のリサイクル、湖沼の水質浄化や保全・再生、感染症への対応、地球環境問題への対応等県民ニーズを踏まえた課題について調査研究を行う。

(新規課題：5課題、継続課題：5課題)

2 主な事業内容及びこれまでの取組状況・改善点等

(1)【新規】水環境における希少動植物の保全に向けた研究 (990千円)

ア 主な事業内容	<p>特定希少野生動物のカラスガイ及び東郷池で復活が望まれているセキショウモの再生手法の確立のため、次の研究を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生息地が減少しているカラスガイの再生に当たり、安定した稚貝育成手法を確立するとともに、放流検討地の環境及び放流後の稚貝のモニタリング等を実施する。 ○セキショウモを再生させるには、種子を発芽させ大量に中間育成を行う必要があるため、その種子の発芽条件を確認し、大量育成につなげる。併せて、塩分耐性試験と生育地の水質調査及び育成のモニタリングを行い、効果的な再生手法を提案する。
イ これまでの取組状況・改善点	<ul style="list-style-type: none"> ○カラスガイの県内の生息地の把握、室内での稚貝の人工生産技術の目処は立ったので、今後は放流に向けて必要な定着・育成技術を確立する。 ○これまで、セキショウモの埋土種子からの再生に成功し水槽内での中間育成を行っており、今後、種子からの大量育成及び定着試験に取り組み、本格的な再生を進める。

(2)【新規】旧岩美鉱山坑廃水及び汚泥資源化技術の開発 (1,046千円)

ア 主な事業内容	<p>地域の鉱害防止を目的とした持続可能な坑廃水処理技術の確立のため、次の研究を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○最適な水処理技術の検討 ○潑物の資源化技術の検討 ○坑廃水処理に伴い発生する潑物の量及び質の予測 ○将来的な経費負担の予測
イ これまでの取組状況・改善点	<ul style="list-style-type: none"> ○旧岩美鉱山では重金属含有の強酸性の坑廃水が発生しており、県が主体となり処理を行っているが、現状の処理方法が持続可能かどうかの見通しが不明であり、経費負担の明確化及び適切で持続可能な将来の資源化方法の検討が必要である。 ○事業に係る将来的な負担及び最適な水処理方法を明らかにし、効率的な坑廃水処理のあり方を示すことによって、地域の生活環境の保全に寄与する。

(3) 使用済み太陽電池パネルのリサイクルに関する研究 (1,842千円)

ア	<p>主な事業内容 使用済み太陽電池パネルの適正な処理方法及びリサイクル方法の構築のため、次の研究を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○太陽電池パネルの種類毎の重金属・有用金属の把握及び簡易分析法の開発 ○有害成分の溶出特性の把握及び環境汚染リスクの評価 ○ガラス及び金属の分離・除去技術の開発及び連続処理試験 ○ガラス再生製品の試作及び環境安全性評価
イ	<p>これまでの取組状況・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○太陽電池パネルの構造解析・成分分析により、有価金属・有害金属の含有場所・含有量を特定した。 ○これまでに確立した金属回収・選別方法を踏まえ、ガラスリサイクル製品の試作・環境安全評価を行うとともに、リサイクルシステムの提案を行う。

(4) 浴槽水のレジオネラ属菌の迅速検査法に関する研究 (1,697千円)

ア	<p>主な事業内容 公衆浴場におけるレジオネラ属菌の迅速検出法を実用化し、県民の公衆衛生を向上するため、次の研究を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○迅速な検査法の実用化試験 ○原因となるレジオネラ生菌の正確な検出方法の検討
イ	<p>これまでの取組状況・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○疾病の原因とならない死菌を排除し、原因となる生菌のみを検出する方法の検証・改良を行ってきた。その結果、死菌の反応を抑制し生菌を検出する方法の実用化の目処が立ったが、死菌の抑制はまだ完全とはいえない状況である。 ○実証検査で偽陰性となった原因の究明を図り、確度を高めるため、実際の足湯での実証試験を進める。

3 その他の事業

事業名	平成29年度予算
【新規】水質観測技術の実用化に向けた研究	1,855千円
湖山池の汚濁機構解明	1,988千円
工学的手法を取り入れた湖沼の環境モニタリング技術の開発	997千円
【新規】廃棄物再生材の環境安全性に関する迅速試験の開発	1,097千円
下水汚泥・スラッグのリン資源のリサイクルに関する研究	1,114千円
【新規】鳥取県における粒子状大気汚染物質実態解明に関する調査研究	1,227千円

(参考) 研究終了事業

事業名	平成28年度予算
東郷池の環境改善に向けた水生植物の再生に関する研究	600千円
レアメタル等希少金属の再資源化に関する研究	1,853千円
糞便中の食中毒原因菌の遺伝子を検出する迅速検査法の実用化に関する研究	1,697千円
試験精度向上に向けた農業等標準液の安定性評価	255千円
廃棄物・循環資源のリスク管理のための新規検査法の開発	5,207千円
PM2.5濃度の短期予報精度の向上に関する研究	738千円

平成29年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

循環型社会推進課（内線：7562）

4目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) ごみゼロ社会実現化県民プロジェクト事業	3,066	0	3,066				3,066	
トータルコスト	6,245千円（前年度0千円）〔正職員：0.4人〕							
主な業務内容	啓発イベント・講習会等開催、市町村・団体・事業者等との連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	一般廃棄物の排出量の減量、リサイクル率のアップ							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 ごみゼロ社会の実現に向けて、ごみの発生抑制につながる3Rを重点的な取組として、子どもから大人まで県民が一体となって家庭及び事業所で取り組む、ごみ減量の県民運動を推進する。 ※3R：リフューズ（断る）、リデュース（減量）、リユース（再使用）</p> <p>2 主な事業内容 (1) 県民のごみゼロ実践活動の促進・拡大（1,000千円） ①【新規】幼児を対象とした意識啓発活動 ・幼少期から食べ残しを減らす意識や物を大事にする意識を醸成するため、実践活動団体に委託して、幼児が関心を持って楽しく学べる寸劇やダンス、紙芝居等の啓発ツールを作成し、保育園等で啓発活動を行う。 ②【拡充】意識啓発イベントの開催 ・3R（発生抑制）推進の観点から、家庭、事業所におけるごみ減量の実践例の紹介、リユース食器を用いたエコクッキングの試食などを内容とした意識啓発イベントを開催する。 ※環境立県推進課の「新たなステージへ！地域ぐるみの環境実践振興事業」内の「とっとり環境まつり」で合同実施。</p> (2) 事業者のごみ減量活動の促進（2,066千円） ①【拡充】食べきり協力店の対象拡大と県民への認知向上 ・食べきり協力店を食品スーパーにも拡大し、外食での食べきりに加え、ばら売り等による家庭での食べきを推進する。また、フリーペーパーを活用して協力店をPRし、県民への認知度の向上を図る。 ②【新規】流通過程で発生する食品ロス削減に向けた講習会の開催 ・流通過程で発生する食品ロス削減に向け、食品流通業者等を対象とした食品流通の専門的知識を持つコンサルタントによる講習会を開催する。（県内3ヶ所） ③【新規】フードバンク活動に関する意見交換会の開催 ・食品流通で発生する余剰食品の削減と福祉対策としての余剰食品等の有効利用の観点から、フードバンク活動団体、食品流通事業者、アドバイザー等による意見交換会を開催し、流通過程で発生する余剰在庫の有効利用（マッチング）を検討する。 <p><参考>リサイクルの推進等一般廃棄物の減量に向けた取組への支援等（※2,555千円） 市町村等が実施する地域の実情に応じた減量リサイクルの取組への支援、婦人会等によるコンポスト普及活動等や地域のイベントでのリユース食器の活用等の取組への支援について、継続して実施する。 また、スーパー、コンビニ等の協力によりマイバッグ持参や簡易包装等を推進する「環境にやさしい買い物キャンペーン」も継続して実施する。 ※「Let's 4R実践拡大事業」の中で実施。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 ・平成28年3月に策定した「第8次鳥取県廃棄物処理計画」において、ごみの発生抑制につながる3Rを重点的な取組に位置づけ、市町村・実践活動団体のごみ減量・リサイクル活動に対する財政支援を行うとともに、平成28年度からは、排出量の多い「食品ロス」の削減をターゲットに外食での食べ残し削減の啓発活動に新たに着手した。 ・また、平成28年12月に設立した「とっとり環境推進県民会議」（環境立県推進課）の提言や情報発信力を活用して、ごみ減量の県民運動を進めることとしている。 ・更なるごみ減量に向けて、実践活動につながるより効果的な意識啓発を行うとともに、県民運動（県民運動）としての取組を進める。</p>								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

循環型社会推進課 (内線: 7684)

4目 環境保全費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
PCB廃棄物処理対策推進事業	30,353	7,881	22,472			5,016	25,337	
トータルコスト	43,070千円 (前年度 20,358千円) [正職員: 1.6人、非常勤職員: 2.0人]							
主な業務内容	保管届出受理、保管事業者への立入検査・監視指導、補助金事務							
工程表の政策目標(指標)	産業廃棄物の最終処分量の抑制、リサイクル率のアップ							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

PCB廃棄物の早期・適正処理のため、保管事業者に対する指導や中小企業者への処分費支援に併せ、平成28年8月に施行されたPCB特別措置法改正に基づき、漏れのない確実な期限(最も早いもので平成30年3月)内処理に向けて、未把握PCB廃棄物の掘り起こし等を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	事業内容
【新規】 未把握PCB廃棄物の掘り起こし調査	3,000	○電気工作物設置事業者を対象に文書による回答督促及び民間コールセンターによる回答催告を行う。 ○電気工作物設置事業者以外の事業者を対象に文書による調査及び民間コールセンターによる回答催告を行う。
【新規】 PCB含有機器調査員の配置	5,112	○コールセンターによる回答催告等に応答がない事業者を対象に、非常勤職員(2名)による現地確認調査を行う。 ※平成29年度限り
【新規】 高濃度PCB使用製品(安定器)の保有確認支援	5,460	○高濃度PCB使用製品の保有確認を支援する。 補助率: 1/2 ※平成29、30年度の2年間
【新規】 行政代執行	5,000	○平成28年度法改正により処分期間内の処分が見込めない場合の代執行が可能となったことから、これに備えるための枠予算を設定する。 (処分は産業廃棄物処理業者に対する業務委託で実施)
【継続】 高濃度PCB汚染機器等の処理支援	3,381	○(独)環境再生保全機構が、中小企業の高濃度PCB汚染機器の処理等を推進するため造成している基金に対して定額(人口割で算出)を補助する。 (独)環境再生保全機構は、当該基金を財源として、中小企業に処理経費の補助を行っている。 ・処理先: 日本環境保全事業(株)北九州事業所 ・補助率: 中小企業70%、個人95%
【継続】 低濃度PCB汚染機器等の処理支援	8,400	○中小企業に対して、低濃度PCB汚染機器等の処理経費を補助する。 ・処理先: 低濃度PCB廃棄物無害化処理認定施設 ・補助率: 1/2 (上限100千円/1台)
計	30,353	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成28年5月にPCB特別措置法が改正され、PCB廃棄物のうち、高濃度PCB廃棄物は処理施設の稼働期限に鑑み、最短で平成29年度中の処分が義務付けられた。
- ・平成28年度11月補正により設定した債務負担行為を活用し、現在対象事業者への掘り起こし調査を行っており、平成29年度から未回答事業者等への更なる調査等を実施することで、県内全てのPCB含有機器の確実な把握及び処理を実施する。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

循環型社会推進課（内線：7562）

4目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 災害廃棄物処理計画 策定事業	10,638	0	10,638				10,638	
トータルコスト	13,022千円（前年度 0千円）[正職員：0.3人]							
主な業務内容	会議の開催、市町村との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	産業廃棄物の最終処分量の抑制、リサイクル率のアップ							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成28年10月に発生した鳥取県中部地震では、可燃ごみ焼却施設が被災したことで一時的に災害廃棄物の処理が滞るなどの問題が発生した。</p> <p>これらの反省を踏まえ、災害により多量に発生する災害廃棄物を被災市町村が迅速かつ円滑に処理できるよう、市町村とともに対応方針等を検討し、県の災害廃棄物処理計画として平成29年度内にとりまとめる。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 民間コンサルタントへの基礎データの作成等委託</p> <p>今後、県の地震防災調査研究委員会がとりまとめる最新の被害想定に基づく災害廃棄物の発生量の推計等を民間コンサルタントを交えてシミュレーションし、広域的な対応、円滑な連携の方策等を検討する。</p> <p>(2) 県・市町村等による計画策定連絡会議の開催</p> <p>県計画の実効性確保に向けた検討、市町村別災害廃棄物発生量等のデータ提供による市町村の災害廃棄物処理計画の策定支援を行う。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物処理法に基づく国の基本方針（平成28年1月環境省告示）では、災害廃棄物の処理責任を有する市町村に対して非常災害時発生時に備えた災害廃棄物処理計画の策定を求めるとともに、都道府県に対しては、広域的な対応、円滑な連携といった観点から同計画の策定及び市町村の計画策定支援の役割を求めている。 ・県では、平成29年2月に市町村、事務組合等を集めた会議を開催し、同計画のイメージ及び策定スケジュール等の確認を行った。 								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

循環型社会推進課 (内線: 7562)

4目 環境保全費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
Let's 4R実践 拡大事業	2,555	24,301	△21,746				2,555	
トータルコスト	9,708千円 (前年度 34,438千円) [正職員: 0.9人]							
主な業務内容	補助金事務、市町村・団体・事業者等との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	一般廃棄物の排出量(1人1日当たり)の減量、リサイクル率のアップ							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
市町村が実施する一般廃棄物の減量リサイクルの取組を支援するとともに、県民のごみ減量リサイクルの意識醸成を図る。								
2 主な事業内容								
(1) 4R推進交付金 (1,555千円)								
地域の実情に応じた減量リサイクルを加速化するため、焼却灰リサイクルや剪定くず等の堆肥化、生ごみ処理機普及など、4Rの推進に取り組む市町村等を幅広く支援する。								
※4R: リフューズ(断る)、リデュース(減量)、リユース(再利用)、リサイクル(再生利用)								
名 称	4R推進交付金							
対 象 者	市町村等(広域連合、一部事務組合を含む)							
対象事業	4R社会の実現に向けて取り組む事業であって、新たに実施又は取組を拡大するもの							
対象経費	・新たな分別等に関する住民意識調査、収集運搬経費 ・リサイクル技術等の検討調査経費、施設及び設備導入経費 等							
補助率等	・ソフト事業1/2(限度額: 5,000千円(広域連合等は10,000千円)) ・ハード事業1/3(限度額: 20,000千円)							
(2) ごみ減量・リサイクル意識醸成事業 (1,000千円)								
①実践活動団体への支援								
・婦人会等によるコンポスト普及活動等のほか、大学祭等イベントでのリユース食器の活用など、ごみ減量リサイクルの実践活動に対して補助する。(補助率: 1/2、限度額: 500千円)								
②簡易包装推進運動								
・レジ袋辞退率が低迷している中西部でのノーレジ袋運動を推進するため、消費者を対象とした調査を実施する。(レジ袋削減を進める上での課題を整理し、中西部での取組を強化)								
3 これまでの取組状況、改善点								
・民間団体等の実践活動や市町村等の4Rの取組によりリサイクルは進展してきたが、ごみ排出については一層の削減努力が必要である。 (H26年度実績 リサイクル率全国4位、一人一日あたり排出量全国39位)								
・更なるごみ減量化に向けて、排出量の多い生ごみ(特に食品ロス)の発生抑制や紙類の分別徹底・リサイクル推進の取組を強化する。								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

循環型社会推進課（内線：7562）

4目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
環境管理事業センター支援事業	47,494	50,714	△3,220			3,000	44,494	
トータルコスト	51,468千円（前年度 54,613千円）[正職員：0.5人]							
主な業務内容	企画・連絡調整、補助金審査、支払等							
工程表の政策目標(指標)	公共関与産業廃棄物最終処分場の設置							

【産業廃棄物適正処理基金充当事業】

事業内容の説明

（公財）鳥取県環境管理事業センターに対して、産業廃棄物管理型最終処分場（以下「最終処分場」という。）整備の進捗に伴う必要な経費を支援する。

（単位：千円）

区分	事業費	概要
最終処分場調査検討費	14,880	・ 条例手続に係るコンサルタント委託費 ・ 環境モニタリング経費
管理運営費	30,486	・ 人件費、会議費、印刷製本費、消耗品費等
支出（事業費計） ①	45,366	・ 上記の事業費合計
収入（財産収入） ②	872	・ 基本財産運用収入等
補助金 (①-②) ③	44,494	
貸付金 ④	3,000	・ 県派遣職員の人件費を貸付
計 (③+④)	47,494	

平成29年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

循環型社会推進課 (内線: 7562)

4目 環境保全費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
廃棄物不法投棄対策強化事業	17,327	18,304	△977			55	17,272	
トータルコスト	42,761千円 (前年度 43,258千円) [正職員: 3.2人、非常勤職員: 5.0人]							
主な業務内容	巡回監視・指導、原因者の調査、啓発活動、市町村との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	産業廃棄物の最終処分量の抑制、リサイクル率のアップ							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

良好な生活環境の保全のため、不法投棄及び廃棄物の不適正処理の監視・指導等、関係機関等と連携した活動を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	事業内容
産業廃棄物適正処理推進指導員の配置	8,097	不法投棄対策の指導員(警察官OB)3名を継続配置する。
使用済物品放置対策指導員の配置	5,386	使用済物品放置防止条例に係る指導等を行う専任職員(廃棄物指導経験者)2名を継続配置する。
夜間パトロールの委託	3,189	不法投棄重点警戒箇所の夜間パトロールを警備会社に業務委託して引き続き実施する。
広域監視カメラシステムのリース	648	広域路線の監視に対応したカメラ(10台)を引き続きリースする。(債務負担行為設定済)
不法投棄の防止に向けた広報啓発	7	不法投棄を防止するため一日海上保安官を任命する。
計	17,327	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・本庁に現職警察官の出向者、東・中・西部地区の各地方機関に非常勤の産業廃棄物適正処理推進指導員(警察官OB)を配置し、不法投棄事案に対する迅速な対応、パトロール、原因者への指導を実施してきた。また、監視カメラの設置等により、不法投棄の原因者の追及に活用することができた。
- ・また、平成28年4月施行の使用済物品放置防止条例に基づく使用済物品回収業者への指導により、基準に適合しない保管場所の撤収及び基準に適合させるための保管場所への囲い設置等、適正化が図られた。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

循環型社会推進課 (内線: 7562)

4目 環境保全費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
不法投棄廃棄物処理事業	4,636	6,255	△1,619				4,636	
トータルコスト	7,815千円 (前年度9,374千円) [正職員: 0.4人]							
主な業務内容	検討会議の設置、補助金事務、連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	産業廃棄物の最終処分量の抑制、リサイクル率のアップ							
事業内容の説明								
不法投棄等の個別事案に関し、廃棄物の早期処理や行政処分等の対応について関係者と検討するとともに、投棄者が不明な廃棄物等を撤去する市町村に対して処理経費の助成を行う。 (単位: 千円)								
区 分	予算額	事業 内 容						
不法投棄対応等検討会議の開催等	536	・学識経験者(廃棄物、水環境)、弁護士、警察を必要に応じて招聘して助言を得る。						
廃棄物処理事業	4,100	・投棄者不明の産業廃棄物の処理経費を市町村に助成する。 ・補助率 1/2						
計	4,636							
不法投棄産業廃棄物代執行対策事業	5,000	5,000	0			(雑入) 5,000		
トータルコスト	6,590千円 (前年度 6,560千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	行政代執行、連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	産業廃棄物の最終処分量の抑制、リサイクル率のアップ							
事業内容の説明								
周辺地域の生活環境保全上、問題の生じるおそれがある不法投棄産業廃棄物について、行政代執行による速やかな撤去等を行う。(枠予算の設定)								
産業廃棄物適正処理推進事業	22,532	34,375	△11,843			(雑入) 2	22,532	
トータルコスト	175,928千円 (前年度 184,876千円) [正職員: 19.3人、非常勤職員: 0.3人]							
主な業務内容	施設・業の許可業務、施設への立入検査、排出者・処理業者への監視指導							
工程表の政策目標(指標)	産業廃棄物の最終処分量の抑制、リサイクル率のアップ							
事業内容の説明								
産業廃棄物の適正処理を推進するため、廃棄物処理法に基づき処理施設等への立入検査を行うとともに、排出事業者や廃棄物処理業者に対して指導等を行う。また、県内の産業廃棄物の処理状況を把握するための調査等を行う。								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

循環型社会推進課 (内線: 7562)

4目 環境保全費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
廃棄物処理施設紛争 予防事業	3,924	4,474	△550				3,924	
トータルコスト	6,308千円 (前年度 6,813千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	審議会の運営、処理業者への指導・助言							
工程表の政策目標(指標)	産業廃棄物の最終処分量の抑制、リサイクル率のアップ							
事業内容の説明								
<p>「鳥取県廃棄物処理施設の設置に係る手続の適正化及び紛争の予防、調整等に関する条例」に基づき、廃棄物処理施設の設置等に係る紛争事案の予防、調整を図るため、「鳥取県廃棄物審議会」を開催するとともに、必要に応じて学識経験者等からの意見聴取を行う。</p>								
鳥取県産業廃棄物適 正処理基金積立事業	13,115	13,920	△805			(財産収入) 15	13,100	
トータルコスト	13,910千円 (前年度 14,700千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	基金の積立業務、連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	産業廃棄物の最終処分量の抑制、リサイクル率のアップ							
事業内容の説明								
<p>鳥取県産業廃棄物処分場税の税収について、産業廃棄物最終処分場の設置や産業廃棄物のリサイクル等を促進する施策に充当するための基金に積立を行う。</p> <p><参考> 平成28年度末の基金積立残高見込額: 56,456千円</p>								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

循環型社会推進課 (内線: 7562)

4目 環境保全費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
環境美化対策推進事業	447	447	0				447	
トータルコスト	1,242千円 (前年度 1,227千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	普及啓発活動、広報							
工程表の政策目標(指標)	一般廃棄物の排出量(1人1日当たり)の減量、リサイクル率のアップ							
事業内容の説明								
県民、事業者、行政が一体となって空き缶等の散乱防止、清掃等環境美化の促進を図るため、県HP等による情報提供を通じて普及啓発を行う。								
一般廃棄物適正処理推進事業	1,284	1,297	△13	24		(雑入) 4	1,256	
トータルコスト	17,180千円 (前年度 16,893千円) [正職員: 2.0人、非常勤職員: 0.7人]							
主な業務内容	交付金事務、実態調査、市町村等への助言、施設の設置許可申請の審査							
工程表の政策目標(指標)	一般廃棄物の排出量(1人1日当たり)の減量、リサイクル率のアップ							
事業内容の説明								
市町村が行う一般廃棄物行政について必要な助言等を行うとともに、一般廃棄物の処理状況等の調査を行い、市町村、県民への情報提供等を通じてごみ減量・リサイクルの普及啓発を図る。								
循環型社会推進課管理運営費	5,931	6,170	△239				5,931	
トータルコスト	5,931千円 (前年度 6,170千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	課内・地方機関との連絡・調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
循環型社会推進課の実施する事業及び地方機関との連絡調整に要する事務的経費。								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

4目 環境保全費

緑豊かな自然課 (内線: 7200)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 国立公園満喫プロジェクト等推進事業	695,370	0	695,370	348,285	<219,500> 274,000		73,085	県負担額 292,585
トータルコスト	750,211千円 (前年度 0千円) [正職員: 6.9人]							
主な業務内容	委託、工事発注及び補助金交付事務等							
工程表の政策目標(指標)	自然公園の適正な管理、環境整備と適切な利用促進、効果的な情報発信							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国の「国立公園満喫プロジェクト」のモデル地域に選定された大山隠岐国立公園において、外国人観光客や交流人口の増加に着実に繋げて行くため、重点取組地区の施設改修等、外国人観光客の受入環境の充実を図る。

〔国立公園満喫プロジェクト(環境省)〕

国立公園を訪日外国人観光客に楽しんでもらえる世界水準の「ナショナルパーク」へとブランド化し、より魅力のある観光資源とすることを目指すプロジェクト。全国から選定された8つの国立公園において、重点的にハード整備等が行われる。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
避難小屋整備	・設計委託(大山頂上、6合目、駒鳥)	14,900
登山道改修	・設計委託(夏山登山道)	10,000
	・改修工事(夏山登山道)	4,900
	計	14,900
駐車場改修	大山博労座駐車場(1~5)改修工事	170,000
自然歩道改修	中国自然歩道(国立公園内)	
	・改修工事(一向平~大山滝、川床)	36,400
	中国自然歩道(国立公園外)	
	・設計委託(美保湾展望駐車場、三徳山)	8,000
	・整備工事(美保湾展望駐車場、大山~三徳山)	70,000
	計	114,400
公衆便所改修	・改修工事(大山寺、大神山神社、博労座第3駐車場、博労座立体駐車場、横原駐車場、鍵掛峠、大平原)	202,670
	・大山町への補助金(南光河原駐車場改修費) <国、大山町各1/2>	11,000
	計	213,670
博物展示施設改修	・改修工事(大山自然歴史館)	135,000
園地整備	・整備工事(寂静山、中門院谷)	25,500
	・設計委託(三徳山)	5,000
	計	30,500
インバウンド対応調査(県単独事業)	・調査委託(外国人の利用を前提とした施設整備方針を検討するため、外国人へニーズ等の聞き取り調査を行う)	2,000
	合計	695,370

※平成28年度から32年度までの5年間(同プロジェクト実施期間)で、集中的かつ計画的に施設改修等を進める。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・同公園内の自然公園施設については、従来から環境省交付金事業等を活用し公園施設利用者の安全性を確保するための整備を重点的に行っていた。
- ・平成28年7月に、同公園が同プロジェクトのモデル地区に選定され、国予算を優先的に活用できる見通しとなったため、同年12月に大山隠岐国立公園満喫プロジェクト地域協議会が策定したステップアッププログラムに基づき、外国人観光客の誘客促進に向け、大山地域全体を活かす総合的な整備を進めている。
- ・平成30年の大山開山1300年祭に向け、平成28年10月に発足した大山振興本部を中心に全庁一体となり、特に大山周辺地域における整備を前倒し実施するとともに、大山寺参道周辺における観光案内機能の強化などソフト施策の充実にも力を入れる。

(注) 起債額の上段〈 〉書きは交付税措置額を除いた金額である。

県負担額は起債欄の〈 〉書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

緑豊かな自然課 (内線: 7872)

4目 環境保全費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
生物多様性保全事業	10,983	17,794	△6,811			4,650	6,333	
トータルコスト	22,110千円 (前年度 31,830千円) [正職員: 1.4人]							
主な業務内容	希少野生動植物の保護、外来生物の防除、自然環境の保全推進に資する取組							
工程表の政策目標(指標)	住民団体等と連携し生物多様性戦略を策定するとともに、それに沿った県民による自然環境の保全・再生活動を支援していく。							

【鳥取元気づくり推進基金充当事業】

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内における希少野生動植物の保護及び生息・生育環境の保全、外来生物の防除、自然環境の保全により、県民参加による生物多様性の保全を推進するとともに、本県の豊かで美しい自然を守り、未来の世代に伝えていく機運の醸成や地域の環境学習に資する取組を支援する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	内容
希少野生動植物保護対策事業	9,791	<ul style="list-style-type: none"> 希少野生動植物のモニタリングによる状況把握 条例認定団体の実施する保護管理事業への支援 生物多様性GIS保守管理の業務委託 生物多様性に資する保全活動への支援 大山山頂ヒメボタル生態調査
外来生物防除事業	892	<ul style="list-style-type: none"> 鳥取県外来種検討委員会の開催 外来生物の捕獲技術講習会の開催 多鯰ヶ池外来魚駆除調査の実施
自然環境保全地域管理事業	300	<ul style="list-style-type: none"> 自然環境保全地域(15地域)における制札板の適正な維持管理や自然保護監視員による巡視等
(臨) 鳥取県生物多様性地域戦略(仮称) 策定記念フォーラム	-	<ul style="list-style-type: none"> 新たに策定する「生物多様性地域戦略」の周知と生物多様性への理解を深め、行動につなげていただくためのフォーラム等の実施 ※環境立県推進課の「新たなステージへ! 地域ぐるみの環境実践振興事業」内の「とっとり環境まつり」で合同実施。
計	10,983	

平成29年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

緑豊かな自然課 (内線: 7872)

4目 環境保全費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
自然公園等管理費	(債務負担行為) 2,606		(債務負担行為) 2,606				(債務負担行為) 2,606	県負担額 112,618
	209,033	157,645	51,388	81,241	<50,500> 63,000	(雑入) 2,674	62,118	
トータルコスト	271,027千円 (前年度 218,469千円) [正職員: 7.8人、非常勤職員2.0人]							
主な業務内容	維持補修工事の実施、公園施設の管理業務、許認可事務の関係機関との調整、規制・マナーの普及啓発							
工程表の政策目標(指標)	山の日の制定などを契機として身近な自然に親しむ機運の醸成を図り、鳥取の緑豊かな自然の保護・保全を進めながら、自然公園における利用の促進を目指す。							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
県が管理する自然公園施設、自然歩道等の適正な維持管理及び自然保護行政を推進する。								
2 主な事業内容 (単位: 千円)								
区 分	予算額	内 容						
自然歩道・登山道等の安全対策等経費	182,283	<ul style="list-style-type: none"> 鳥取砂丘駐車場公衆トイレ改築工事等 (129,283) ※環境省整備の鳥取砂丘ビジターセンター開館(平成30年秋予定)に合わせた再整備 響の森連絡橋補修工事 (20,200) 近畿自然歩道安全対策 (13,000) 雨滝地区落石対策工事等 (10,000) 公園施設修繕 (9,800) 						
自然公園施設等の管理委託	18,463	<ul style="list-style-type: none"> 公衆便所等の管理 (16,609) 公園施設に係る借地料 (1,854) 						
国立公園清掃活動補助金	2,870	鳥取砂丘、浦富海岸、大山等で実施 (費用負担割合: 国1/4、県1/4、市町村1/2)						
その他の経費	5,417	非常勤職員2名、事務的経費等						
計	209,033							

(注) 起債額の上段〈 〉書きは交付税措置額を除いた金額である。

備考欄の県負担額は起債欄の〈 〉書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

緑豊かな自然課（内線：7872）

4目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源													
自然保護監視事業	13,305	13,087	218			46	13,259													
トータルコスト	18,869千円（前年度 16,986千円）[正職員：0.7人、非常勤職員：5.0人]																			
主な業務内容	自然公園等の巡視、自然保護ボランティア制度の運用、関係機関との連絡調整																			
工程表の政策目標(指標)	山の日の制定などを契機として身近な自然に親しむ機運の醸成を図り、鳥取の緑豊かな自然の保護・保全を進めながら、自然公園における利用の促進を目指す。																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>自然公園（国立、国定、県立）の巡視、鳥獣保護や狩猟取締の監視・指導、自然保護思想の普及啓発等を行うため、生活環境事務所及び総合事務所に自然保護監視員を配置するとともに、監視員を補完する役割を担う自然保護ボランティア制度の充実を進める。</p>																				
<p>2 主な事業内容 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">区 分</th> <th style="width:20%;">予算額</th> <th style="width:50%;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自然保護監視員人件費等</td> <td style="text-align:right">13,111</td> <td>非常勤職員5名</td> </tr> <tr> <td>自然保護ボランティア活動経費</td> <td style="text-align:right">194</td> <td>ボランティア活動保険等</td> </tr> <tr> <td style="text-align:center">計</td> <td style="text-align:right">13,305</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	内 容	自然保護監視員人件費等	13,111	非常勤職員5名	自然保護ボランティア活動経費	194	ボランティア活動保険等	計	13,305	
区 分	予算額	内 容																		
自然保護監視員人件費等	13,111	非常勤職員5名																		
自然保護ボランティア活動経費	194	ボランティア活動保険等																		
計	13,305																			

平成29年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

緑豊かな自然課 (内線：7200)

4目 環境保全費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
氷ノ山自然ふれあい館管理運営費	57,118	51,520	5,598				57,118	
トータルコスト	61,092千円 (前年度 55,419千円) [正職員：0.5人]							
主な業務内容	運営状況の確認、指定管理者との調整、リニューアルイベントに係る調整							
工程表の政策目標(指標)	山の日の制定などを契機として身近な自然に親しむ機運の醸成を図り、鳥取の緑豊かな自然の保護・保全を進めながら、自然公園における利用の促進を目指す。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>氷ノ山の魅力を紹介する拠点としての機能を充実し、オープンした「氷ノ山自然ふれあい館」(平成27年4月にリニューアル)を適切に管理運営する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 指定管理料 (49,063千円)</p> <p>指定管理者：(一財)鳥取県観光事業団</p> <p>指定管理期間：5年(平成26年4月1日～平成31年3月31日)</p> <p>指定管理料総額：245,315千円</p> <p>(2) 中央監視装置等購入費 (7,061千円)</p> <p>現在設置している中央監視装置は平成13年に製造中止となっており、平成24年12月に保守部品の供給も停止したため、故障時の修理に必要となる対策品を購入する。</p> <p>併せて、監視装置に付随するコントロールパネル4台を交換する。</p> <p>(3) 吸水式冷温水器(空調機器)経年部品取替工事(994千円)</p> <p>運転から16年間が経過し、部品の経年劣化により、必要な時期に冷暖房が使用できなくなる可能性が増大している空調機器について、部品の取替工事を実施する。</p>								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

緑豊かな自然課 (内線: 7200)

4目 環境保全費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
とっとりの山魅力発信事業	12,967	12,118	849	5,047		5,122	2,798	
トータルコスト	16,941千円 (前年度 15,237千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	企画・立案、契約等業務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	山の日の制定などを契機として身近な自然に親しむ機運の醸成を図り、鳥取の緑豊かな自然の保護・保全を進めながら、自然公園における利用の促進を目指す。							

【鳥取元気づくり推進基金充当事業】
【「地方創生推進交付金」充当事業】

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

近年、登山・アウトドア等に対する関心が高まってきたことを好機とし、女性、親子、学生等幅広いターゲットに対し、鳥取ならではの自然体験のスタイル等を提案、情報発信することで、新たな需要の喚起につなげ、本県の豊かな自然や山々における多様な人々の利用や交流を図るとともに、自然景勝地や主要な山々(大山、三徳山、氷ノ山)の広域的な周遊観光への展開につなげる。
また、平成30年の大山開山1300年祭にむけて、西部はもとより全県での気運醸成を図る。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	内 容
第2回山ガールサミットin 大山の開催	4,500	女性を対象とした山歩きや、ファッションショー、山クッキングコンテスト等のイベント開催により、全国に向けて新たなトレンドを発信する。
第2回わかさ「氷ノ山」ヤマフェスの開催	1,200	地元市町村、兵庫県と連携して「山の日」の意義や氷ノ山の自然の魅力を情報発信、体験するイベントを開催する。
(新) 「とっとりひと筆書きトレイルルートマップ」の作成	5,595	近年盛り上がりを見せている「ロングトレイル」について、県内最長の323.8kmに及ぶ中国自然歩道のマップを作成しPRする。
「三徳山」ふれあい自然体験教室	330	環境省レンジャー等と連携して、三徳山、小鹿溪の自然観察会を実施する。
「大山」キャリアダウンボランティア	1,342	大山頂上避難小屋のトイレ浄化槽に溜まった汚泥を、ボランティアの協力を得て麓まで下ろし、回収する。
計	12,967	

3 これまでの取組状況、改善点

平成28年に8月11日が「山の日」として祝日化されたことを契機に、「山の日」のPRや気運醸成を図るため、大山、三徳山、氷ノ山など県内の主要な山々を舞台に、アウトドア初心者や家族向けのイベント等を開催してきた。

区 分	内 容
わかさ氷ノ山ヤマフェス(H28.7.17)	・ゲストとのトレッキング、コンサートや若桜町の協力によりジビエをはじめとする地元食材のBBQを開催(参加者約400人)
「国立公園三徳山自然体験観察会」(H28.7.31)	・植生の専門家、環境省レンジャーを講師に三徳山投入堂までトレッキング(参加者30人)
祝日「山の日」制定記念-大山隠岐国立公園指定80周年記念-式典・フォーラム(H28.8.11)	・米子コンベンションセンターにおいて、特別講演や高校生による「山の日」宣言、県内の大山に造詣の深い方を招きディスカッションを開催(参加者約400人)
「山ガールサミットin鳥取大山」(H28.8.12)	・大山博労座周辺にて、中国地方初の開催。トレッキングや軽い散策など、初心者からベテランまで楽しめるアクティビティを実施(参加者約300人)
「大山キャリアアップボランティア」(H28.9.11)	・大山登山道の修繕資材を山頂まで運搬(参加者238人)
氷ノ山みんなで守る登山道(H28.10.2)	・氷ノ山登山道(県管理)の修繕資材をボランティアで運搬(参加者68人)

平成29年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

緑豊かな自然課 (内線：7200)

4目 環境保全費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
緑豊かな自然課管理 運営費	10,050	4,576	5,474				10,050	
トータルコスト	10,050千円 (前年度 4,576千円) [正職員：0.0人]							
主な業務内容	課内・地方機関との連絡・調整							
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>緑豊かな自然課の実施する事業及び地方機関との連絡調整に要する事務的経費。課内各事業の事務的経費を集約したため、前年比大幅増となっている。</p>								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
9目 狩猟費

緑豊かな自然課 (内線：7872)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
特定鳥獣保護管理事業	30,483	33,463	△2,980			8	30,475	
トータルコスト	51,148千円 (前年度 53,738千円) [正職員：2.6人、非常勤職員：3.0人]							
主な業務内容	調査業務委託、各種情報収集・整理、計画推進体制整備、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	被害防止と保護管理のバランスを図りながら、人と野生鳥獣の棲み分けによる共存を目指す。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

特定鳥獣のイノシシ・ツキノワグマ・ニホンジカについては、人身被害や農林業被害発生など人との軋轢が問題となっており、被害対策として有害捕獲等を強化する一方で、絶滅のおそれのある種への対応を含めた適正な個体数管理が必要となっている。

このため、「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」を基に平成28年度中に策定する「第一種特定鳥獣(ツキノワグマ)保護計画・第二種特定鳥獣(イノシシ・ニホンジカ)管理計画」に基づき、各計画の効果的な実行体制の整備及び科学的知見に基づく検証を行う。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区 分	予算額	内 容
特定鳥獣保護管理計画検討会の開催等	727	・生息状況調査の結果に基づき保護管理検討会を開催し、計画の達成状況や対策等について検討する。
特定鳥獣生息状況調査の実施	7,187	・イノシシ・ツキノワグマ・ニホンジカの生息情報、被害情報の整理及び行動分析を行う。(専門機関への委託)
【拡充】クマ対策の推進	22,569	
クマ追跡調査の実施	13,628	・電波発信器により、放獣したクマの行動把握を行うための、非常勤職員(3名)人件費、必要備品購入費等
錯誤捕獲個体等の学習放獣の実施	5,307	・人里離れた場所に設置されたクマ以外の動物を捕獲するためのわなにより捕獲されたクマ(錯誤捕獲個体)に、人里へ近づかないよう学習させ、発信機を装着した上で放獣を実施する。(安全性確保のためバックアップハンターを新たに確保)
遭遇回避対策費	1,038	・学習会の開催、追い払い体制の整備、注意喚起看板等の作成等、住民の安全・安心を確保するための活動を支援する。 事業主体：市町村、地元自治会 補助率：1/2(メニューにより1/3)
堅果類豊凶調査	472	・秋の大量出没に影響するブナ科堅果類(ドングリ)の豊凶を調査し、出没動向等の予測により対策の参考とする。
【新規】クマ出没対策研修会の開催	1,359	・改定計画の周知、クマの生態・行動、遭遇回避対策の解説等(情報収集、錯誤・有害捕獲個体の調査、出没対応等) 【参集対象】：市町等の関係機関、JA、地域住民等 【開催回数】：東部5回、中部・西部各1回
【新規】クマ出没対策・普及啓発パンフレットの作成	765	・改定計画及びクマ出没・遭遇回避対策を一般県民に周知・徹底するため、パンフレットを作成、研修会等で配布する。
合 計	30,483	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・イノシシ・ニホンジカの捕獲強化を図っているが、生息状況調査等の結果から継続実施が必要である。
- ・また、平成28年度のクマ大量出没を踏まえ、次年度からスタートする新計画では、新たにゾーニング管理(棲み分け)を実施することによって、適正なツキノワグマの個体数を見極めながら、安全かつ確実な有害捕獲を強化し、人身被害や農林業被害発生防止を図る。
- ・クマによる人身被害防止の観点から、地域住民、関係機関等に対する研修会を新たに開催し、個体管理に加え、地域の合意形成による被害防止対策を軸とする「クマに強い地域づくり」を推進する。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

9目 狩猟費

緑豊かな自然課 (内線: 7872)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
カワウ被害緊急対策事業	6,292	800	5,492				6,292	
トータルコスト	11,061千円 (前年度 800千円) [正職員: 0.6人]							
主な業務内容	調査委託に係る業務、対策検討会の開催、関係先との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	被害防止と保護管理のバランスを図りながら、人と野生鳥獣の棲み分けによる共存を目指す。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

カワウによる淡水魚の捕食によって内水面漁業の被害が深刻化していることを踏まえ、主要河川(千代川、天神川、日野川)のうち、カワウの被害から守るべき重要区間を選定し、重点的に被害対策に取り組む。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	内容
調査		
【新規】カワウの胃内容物調査(農林水産部執行)	2,068	河川に飛来するカワウの胃の内容物を季節毎に調査し、漁業被害の実態を確認するとともに、今後重点的に取り組むべき時期の検討材料とする。
カワウの生息実態調査(生活環境部執行)	746	県内全体の営巣地での季節毎の生息数や繁殖数を調査し、被害対策に関する検討材料とする。 ※平成28年度は「特定鳥獣保護管理事業」で実施。
【新規】河川の飛来数調査(生活環境部執行)	1,577	河川の重点区域に飛来するカワウの飛来数を調査し、捕獲等の事業効果の検証材料とする。
計	4,391	
捕獲・抑制対策(農林水産部執行)		
【新規】営巣地での効果的な捕獲	1,855	営巣地を攪乱させない特殊な方法でカワウを捕獲し、効果的に個体数の調整を図る。
漁場における追い払い対策	—	漁業協同組合又は任意団体を対象に、河川でカワウを追い払うために必要な器具等の購入経費について助成を行う。 ※「魚を育む内水面漁業活動支援事業」(水産課事業)により実施。
計	1,855	
カワウ対策検討会の開催	46	「県カワウ被害対策指針」(平成29年3月策定予定)による対策の実施状況や生息状況等について、対策の効果検証及び今後の対策等について検討を行う。
合計	6,292	

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成27年度の県内平均生息数は500羽余りと推定されるが、中海に浮かぶ萱島(かやしま/島根県)では1,000羽以上が確認されているなど、対策は広域にわたる課題である。
- 平成28年9月補正で措置した予算の活用により、主要河川で重点的に被害対策に取り組む場所及び営巣地を攪乱させない効果的な捕獲方法等が一定程度判明したため、この成果を生かし、本年度の捕獲・抑制対策の推進につなげる。
- 先進的に取り組んでいる滋賀県等を参考に、漁業被害の状況、被害防止対策、関係機関の役割分担、推進体制等について定める県独自の指針を、「カワウ対策プロジェクトチーム」(庁内対策検討組織)や有識者等と連携し、平成29年3月中に策定予定である。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

9目 狩猟費

緑豊かな自然課（内線：7872）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高病原性鳥インフルエンザ等対策事業	1,168	1,274	△106				1,168	
トータルコスト	4,347千円（前年度 4,393千円）[正職員：0.4人]							
主な業務内容	ウイルス保有状況調査							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
野鳥における高病原性鳥インフルエンザウイルスの監視調査を行うことにより早期発見に努め、鳥獣の適正な保護管理を行う。								
2 主な事業内容								
区分		内容						
ウイルス保有状況調査		<ul style="list-style-type: none"> ・糞便採取調査 ・死亡野鳥等調査 						

平成29年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 4項 林業費
 9目 狩猟費

緑豊かな自然課 (内線：7872)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																		
				国庫支出金	起債	その他 (手数料 4,678 (雑入) 6)	一般財源																			
鳥獣保護及び適正狩猟推進事業	4,793	4,617	176				109																			
トータルコスト	34,995千円 (前年度 34,249千円) [正職員：3.8人、非常勤職員：1.0人]																									
主な業務内容	鳥獣保護区等の指定・管理、狩猟者登録事務、狩猟取締等の実施、狩猟免許事務																									
工程表の政策目標(指標)	被害防止と保護管理のバランスを図りながら、人と野生鳥獣の棲み分けによる共存を目指す。																									
事業内容の説明																										
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>狩猟による鳥獣の保護及び管理の適正化を図り、生物多様性の確保、生態系の保護、生活環境の保全及び農林水産業の健全な発展に寄与することを通じて、自然環境を享受できる県民生活の確保、地域社会の健全な発展を推進する。</p>																										
<p>2 主な事業内容 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>狩猟免許更新講習会、狩猟免許試験等</td> <td>995</td> <td>更新講習会報償費、旅費、講習会テキスト、会場使用料等</td> </tr> <tr> <td>狩猟関係物品購入</td> <td>1,531</td> <td>狩猟地図・登録証の印刷、狩猟者記章等の購入</td> </tr> <tr> <td>鳥獣保護区等の指定及び管理</td> <td>372</td> <td>標識の設置</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員の配置</td> <td>1,895</td> <td>東部生活環境事務所への配置 (1名)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,793</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	内容	狩猟免許更新講習会、狩猟免許試験等	995	更新講習会報償費、旅費、講習会テキスト、会場使用料等	狩猟関係物品購入	1,531	狩猟地図・登録証の印刷、狩猟者記章等の購入	鳥獣保護区等の指定及び管理	372	標識の設置	非常勤職員の配置	1,895	東部生活環境事務所への配置 (1名)	合計	4,793	
区分	予算額	内容																								
狩猟免許更新講習会、狩猟免許試験等	995	更新講習会報償費、旅費、講習会テキスト、会場使用料等																								
狩猟関係物品購入	1,531	狩猟地図・登録証の印刷、狩猟者記章等の購入																								
鳥獣保護区等の指定及び管理	372	標識の設置																								
非常勤職員の配置	1,895	東部生活環境事務所への配置 (1名)																								
合計	4,793																									

平成29年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

4 項 林業費

緑豊かな自然課 (内線：7872)

9 目 狩猟費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
野生動物ふれあい推進事業	3,173	3,171	2				3,173	
トータルコスト	12,711千円 (前年度 12,529千円) [正職員：1.2人]							
主な業務内容	普及啓発、委託契約の締結、関係団体及び関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	被害防止と保護管理のバランスを図りながら、人と野生鳥獣の棲み分けによる共存を目指す。							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
愛鳥週間ポスター・巣箱コンクールの開催、愛鳥モデル校の指定、傷病鳥獣の救護、野生鳥獣保護の普及啓発等を行い、野生動物とのふれあいを推進する。								
2 主な事業内容 (単位：千円)								
区 分	予算額	内 容						
愛鳥ポスター・巣箱コンクールの開催、愛鳥モデル校の支援	495	・コンクール開催経費(賞品、委員謝金等) ・モデル校の活動経費						
傷病鳥獣の救護対策	1,806	・傷病鳥獣の保護治療						
鳥獣生息調査の実施	872	・鳥獣保護区生息分布調査等の実施						
計	3,173							

平成29年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

9目 狩猟費

緑豊かな自然課 (内線：7872)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥獣捕獲者確保環境整備事業	5,259	4,779	480				5,259	
トータルコスト	6,849千円 (前年度 6,339千円) [正職員：0.2人]							
主な業務内容	関係先との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	被害防止と保護管理のバランスを図りながら、人と野生鳥獣の棲み分けによる共存を目指す。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

中山間地域における有害鳥獣の被害は深刻であり、県や関係市町村が連携した対策が必要である。しかし、現場の対策を担う狩猟者は高齢化等により減少しており、特にニホンジカ・イノシシの捕獲に有効な銃猟者の確保は喫緊の課題となっている。
このため、若手狩猟者の確保につながる資格取得の支援や銃猟者の射撃練習・技能講習等に係る負担を軽減するための環境整備を行う。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区 分	予算額	内 容
狩猟者養成業務委託	3,289	猟友会に委託してイノシシ、ニホンジカなどの有害鳥獣捕獲を担う狩猟者を育成する。 ・狩猟免許取得のための事前講習会 ・【新規】大口径ライフル技能講習受験のための事前講習会 ・若手銃猟者の育成確保に係る実猟・実技講座の実施 ・安全な捕獲を行うための猟具の取扱講習会の実施 ・散弾銃射撃技能向上対策(射撃大会)の実施 ・【新規】大口径ライフル銃等射撃技能向上対策(射撃大会)の実施 ・獣肉処理・加工衛生講習会 等
銃猟者への直接的な支援措置	1,970	有害鳥獣捕獲従事者が行う射撃練習、技能講習受講に支援を行う市町村への支援等を行う。 ・射撃練習奨励補助金(県1/3、市町村1/3) ・散弾銃技能講習受講経費支援(県1/2、市町村1/2) ・ガバメントハンター養成経費支援(県1/3、市町村1/3) ・大口径ライフル技能講習のための県外射撃場への旅費支援(@5,000円/人)
計	5,259	

平成29年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

9目 狩猟費

緑豊かな自然課 (内線: 7872)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ニホンジカ捕獲強化体制推進事業	72,616	13,460	59,156	36,480			36,136	
トータルコスト	89,307千円 (前年度 29,836千円) [正職員: 2.1人]							
主な業務内容	ニホンジカの生息調査、狩猟免許取得支援、若手猟師の参入支援							
工程表の政策目標(指標)	被害防止と保護管理のバランスを図りながら、人と野生鳥獣の棲み分けによる共存を目指す							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県東部地域を中心にニホンジカによる農林業及び生態系被害が深刻化していることから、国の「指定管理鳥獣捕獲等事業」制度を活用し、引き続き捕獲強化に努めるとともに、隣接県と連携した奥山・県境域での効率的な捕獲手法の検証や、「ハンター養成スクール」の開校により、有害鳥獣捕獲等の即戦力となる若手ハンターの捕獲技術の質を高め、農林業被害の軽減と森林環境の保全等を図る。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	内 容
指定管理鳥獣(ニホンジカ)捕獲等事業(調査業務)	6,104	○ニホンジカに係る「指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画」の策定調査及び効果検証(専門機関への委託)
指定管理鳥獣(ニホンジカ)捕獲等事業(捕獲業務)	58,644	○策定する「指定管理鳥獣捕獲等実施計画」に基づきニホンジカを捕獲する。(認定鳥獣捕獲等事業への委託) ・対象地域: 県全域の奥山、捕獲目標: 約1,500頭相当 ※平成28年度は平成28年2月臨時補正予算で執行
若手猟師参入促進補助金	2,727	○狩猟免許の取得、狩猟者登録に係る手数料等の経費の一部を助成する。 ・対象者: 49歳に達する登録年度までに狩猟免許を取得し狩猟者登録した者。補助は初回登録1回限り。
ニホンジカ奥山広域捕獲体制整備事業	1,929	○隣接県と連携した奥山・県境域でのニホンジカ捕獲体制を整備する。(10月の捕獲強化月間の実施、効率的な捕獲手法の検証等)
ハンター養成スクール運営事業	2,700	○ハンター養成スクールの運営 ・募集定員: 35名程度 ・参加資格: 18歳からおおむね49歳のわな猟、第一種銃猟の免許取得者(実地研修までに銃所持許可取得が可能な者) ・受講期間: 平成29年9月~平成30年11月(予定)
【新規】ハンター駆け込みコーチング事業	512	○主に新規狩猟者とベテラン狩猟者とのマッチングを兼ねたチューター制度を創設する。 ・募集定員: 20名程度 ・対象者: ハンター養成スクール卒業生及び希望者 ・事業内容: ベテラン猟師による対面指導、銃器等の猟具・捕獲方法の相談、実猟や有害駆除活動における現場指導等
合 計	72,616	

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成27年度から取り組んでいる「指定管理鳥獣捕獲等事業」により、県東・中部地域の県境付近の奥山でニホンジカの捕獲強化を図っている。(平成28年度捕獲数: 1,359頭※暫定値)
- 平成27年度創設の「若手猟師参入促進補助金」、平成28年度創設の「ハンター養成スクール」により、若年層の狩猟参入と基礎技能の習得を図っている。
- 狩猟従事者の高齢化に伴い、新規参入者の早急な技術力向上が急務であり、ベテラン狩猟者の技術伝承の場を創出することが求められていた。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

5項 都市計画費

3目 公園費

緑豊かな自然課 (内線: 7403)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
都市公園管理費	(債務負担行為) 11,332 517,168	506,182	(債務負担行為) 11,332 10,986			(使用料) 6,178 (雑入) 15,179	(債務負担行為) 11,332 495,811	
トータルコスト	532,269千円 (前年度 519,439千円) [正職員: 1.9人]							
主な業務内容	指定管理者等との協議調整、委託業務の執行・管理、備品等の整備、都市公園法等に係る許認可など							
工程表の政策目標(指標)	県立都市公園の適正で魅力ある管理により、利用者数の増を図る。 (年間利用者数: 200万人)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県立都市公園の充実した管理運営を図るため、指定管理者への管理委託、備品の購入等を実施する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

事業区分等	予算額	内容
布勢総合運動公園	315,184	
指定管理委託料	273,806	指定管理者: (公財) 鳥取県体育協会 指定期間: 平成26年4月1日~平成31年3月31日 委託料総額: 1,369,030千円
備品購入等	36,478	バスケットゴール等
(新) 大会運営用器具賃借料	2,400	不正スタート発見器
(臨) 負担金	2,500	布勢総合運動公園下水道負担金
東郷湖羽合臨海公園 ※燕趙園を除く	121,038	
指定管理委託料	119,726	指定管理者: (一財) 鳥取県観光事業団・(株) チュウブ 共同企業体 指定期間: 平成26年4月1日~平成31年3月31日 委託料総額: 598,630千円
備品購入等	1,312	卓球台
燕趙園	73,807	
指定管理委託料	73,647	指定管理者: (一財) 鳥取県観光事業団 指定期間: 平成26年4月1日~平成31年3月31日 委託料総額: 368,235千円
備品購入等	160	誘導灯
米子駅前だんだん広場 ※直営管理	1,815	
管理委託料	1,815	清掃、造園保守、時計塔保守
(臨) 指定管理施設運営評価委員会開催費	164	緑豊かな自然課所管の都市公園指定管理3施設(布勢総合運動公園、東郷湖羽合臨海公園、燕趙園)について中間年度の実績をもとに、指定管理業務点検要領に基づき指定管理施設運営評価委員会を開催する。
緊急維持工事費	5,000	災害等による緊急修繕に対応する費用
負担金	160	(一社) 日本公園緑地協会会費等
合計	506,182	

平成29年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

5項 都市計画費

3目 公園費

緑豊かな自然課（内線：7403）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域で進めるととりの緑創造事業	11,245	16,209	△4,964				11,245	
トータルコスト	16,014千円（前年度 22,447千円）〔正職員：0.6人〕							
主な業務内容	コンテストの実施、補助金交付事務等							
工程表の政策目標（指標）	鳥取の自然を活かした緑づくりを地域全体で進めていく。緑化活動を支える関係団体との連携や住民主体の活動への支援に重点的に取り組む。							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
全国都市緑化とっとりフェア（H25年9月～11月）の開催を契機に高まった都市緑化推進の気運を継承し、鳥取の幅広い緑化の普及啓発、人材育成等を継続して行う。								
2 主な事業内容 （単位：千円）								
事業区分	予算額	事業の概要						
ととりの自然を活かした庭づくりの推進（3,745千円）								
・ガーデンデザインコンテストの実施	3,745	ととりの自然を活かした庭園緑化デザインを募集し、ととりの修景緑化の開発、普及、啓発及び情報発信に繋げる。						
緑化推進イベントの開催、出展（2,500千円）								
・花と緑のフェアの開催	1,350	県内3箇所で開催する「花と緑のフェア」開催経費を負担する。 （東中西部各実行委員会への負担金：負担率1/3）						
【見直し】 ・グリーンウェイアクション補助金	150	国連が定める「生物多様性の日」（5/22）に植樹等を行う緑化活動イベントを実施する。 （見直し内容） 県による実施から、市町村の主体的な取組を支援する制度とする。 （補助率：1/2、上限：150千円/件）						
・全国都市緑化よこはまフェアへの出展	1,000	緑を通じた「ととりの魅力」を情報発信するとともに、県内造園技能の育成、向上、伝承の機会として「全国都市緑化よこはまフェア」（平成29年3月～6月開催）に出展する。						
緑づくりの人材育成（5,000千円）								
・地域緑化活動育成支援補助金	4,000	ととりの緑化を広く県内に普及し、緑化を推進する人材を育成する等、花と緑のまちづくりを実施する団体等に助成する。 （補助率：定額（上限：2,000千円/件））						
・花と緑のまちづくり支援事業補助金	1,000	県民が主体的に行う地域の緑化活動を推進するため、地域住民の緑化活動を支援する市町村の取組を支援する。 （補助率：（市町村負担額の）1/2、上限：50千円/件）						
合計	11,245							

平成29年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

5項 都市計画費

3目 公園費

緑豊かな自然課 (内線: 7369)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 都市公園維持費	99,665	116,566	△16,901				99,665	
トータルコスト	107,613千円 (前年度 124,364千円) [正職員: 1.0人]							
主な業務内容	改修計画の立案、指定管理者等との協議調整、工事の発注・入札、工事請負契約の締結・監督など							
工程表の政策目標(指標)	県立都市公園の適正で魅力ある管理により、利用者数の増を図る。 (年間利用者: 200万人)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県立都市公園の各施設において、計画的な修繕等を行うことにより、施設修繕費の低減を図り、安全で安心して利用できる都市公園の整備を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

公園名	予算額	内 容
布勢総合運動公園	73,261	・県民野球場グラウンド整備 ・陸上競技場公共下水道接続工事 ・大型複合遊具等各部補修 ほか
東郷湖羽合臨海公園	18,800	・多目的広場駐車場等改修工事 ・外灯取替工事、灯浮標・チェーン交換 ほか
燕趙園	7,604	・園路床石等補修工事(安全性向上、維持費削減) ほか
計	99,665	

平成29年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

5項 都市計画費

3目 公園費

緑豊かな自然課 (内線: 7369)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) (新) 県立都市公園 移動円滑化推進事業	47,000	0	47,000	23,500	<9,500> 12,000		11,500	県負担額 21,000
トータルコスト	49,384千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	改修計画の立案、指定管理者等との協議調整、工事の発注・入札、工事請負契約の締結・監督など							
工程表の政策目標 (指標)	布勢総合運動公園のブランド化を図り、公園施設利用者数の増加に寄与する。 (年間利用者: 120万人)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県立都市公園を訪れる多様な利用者の障壁を取り除き (バリアフリー化)、誰でも利用できる公園改修 (ユニバーサルデザイン化) を図る。

2 主な事業内容

布勢総合運動公園内の各施設を「福祉のまちづくり条例」の基準へ適合させるために必要な改修工事等を行う。

(単位: 千円)

項目	予算額	内 容
多目的トイレ等改修	23,695	・既存多目的トイレ (機能追加等含む) 改修 ・未対応箇所洋式化 (高齢者・育児等対応含む) 改修 ・既存トイレ設備 (水栓自動化等含む) 改修 等
段差解消等改修	11,000	・施設外構部・周辺園路 (野球場、陸上競技場 等) 改修 ・既設車いす用斜路等すりつけ部舗装改修 ・既設園路舗装劣化損傷部改修 等
園路及び駐車場等改修	12,305	・園路及び駐車場再配置検討業務 ・既設ハートフル駐車場導入部舗装改修 ・駐車場舗装及び区画線改修 等
計	47,000	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成28年4月の日本パラ陸上開催に合わせ、陸上競技場内の縁石撤去と段差解消工事等を実施するとともに、平成28年度は、県民体育館及び野球場において車椅子観客席の増設を行うなど、競技環境や利用者の利便性向上のためバリアフリー化の取組を進めている。
- ・併せて、老朽化や旧式化した公園施設についても順次改修を行ってきたが、未だ利用者ニーズや時流に合わない部分が存在することから、引き続き改修を行う必要がある。
- ・誰でも自由快適に公園が利用できるよう、特に、公園内の移動が円滑となる改修を推進する。

(注) 起債額の上段 < > 書きは交付税措置額を除いた金額である。

備考欄の県負担額は起債欄の < > 書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

5項 都市計画費

緑豊かな自然課（内線：7369）

3目 公園費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（公共事業） （新）県立都市公園 LED化推進事業	41,300	0	41,300	20,650	<12,600> 18,000		2,650	県負担額 15,250
トータルコスト	42,890千円（前年度 0千円）[正職員：0.2人]							
主な業務内容	改修計画の立案、指定管理者等との協議調整、工事の発注・入札、工事請負契約の締結・監督など							
工程表の政策目標（指標）	布勢総合運動公園のブランド化を図り、公園施設利用者数の増加に寄与する。 （年間利用者：120万人）							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

2020年（平成32年）には水銀灯の製造及び輸入が禁止される（※）ことから、県立都市公園の既存照明のうち、未改修のままとなっている運動施設用場内照明等について、早期のLED照明への更新を図る。

特に、各運動施設はキャンプ地誘致や重要な大会開催を控えており、国際基準等で求められる十分な照度を確保するとともに、不測の事態に備え、容易な修繕を可能とするためにも、順次計画的にLEDへの更新を進めていく。

2 主な事業内容

既に不具合があり、緊急性の高い布勢総合運動公園県民体育館サブアリーナについて実施する。

（単位：千円）

項目	予算額	内容
県民体育館照明改修	41,300	・サブアリーナ照明LED改修

3 これまでの取組状況、改善点

- ・県立都市公園内には複数の照明施設が存在するが、運動施設用場内照明を中心に、水銀灯のまま未だにLED化されていないものが数多く残っている。
- ・年度間で平準化を図りつつ事業を集中的に行い、早期に改修を行うことで、省電力化によるコスト縮減にも資する。

※水銀灯の製造及び輸入の禁止

国連環境計画（UNEP）において2013年（平成25年）10月に、水銀による人への影響や環境汚染へのリスク削減を目指す「水銀に関する水俣条約」が全会一致で採択された。これに伴い日本では条約による規定を遵守するのみならず、段階的に水銀添加製品の可能な限りの水銀含有量低減、水銀フリー化を進め、2020年（平成32年）に、水銀を添加している製品（一部を除く。）の製造及び輸入の禁止を予定している。

（注）起債額の上段〈 〉書きは交付税措置額を除いた金額である。

備考欄の県負担額は起債欄の〈 〉書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

5項 都市計画費

3目 公園費

緑豊かな自然課（内線：7369）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 【終了】公園施設長 寿命化計画策定事業	0	9,000	△9,000					
トータルコスト	0千円（前年度 9,780千円）							
(公共事業) 【休止】布勢総合運 動公園機能向上推進 事業	0	29,500	△29,500					
トータルコスト	0千円（前年度 29,500千円）							

平成29年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館（電話：0857-72-8988）

1目 観光費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
山陰海岸ユネスコ世界ジオパーク創生事業	105,346	73,613	31,733	10,740		16	94,590	
トータルコスト	136,343千円（前年度 104,025千円）〔正職員：3.9人、非常勤職員：2.0人〕							
主な業務内容	ツーリズムの推進、世界に向けた魅力発信、研究・教育活動の推進等							
工程表の政策目標（指標）	ユネスコ世界ジオパークとなった山陰海岸ジオパークについて、ツーリズムの拠点、知の拠点として、認知度・発信力の向上を図るため、ツーリズムの推進や魅力発信、研究・教育活動の推進等を図る。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

ユネスコ世界ジオパーク山陰海岸ジオパークにおいて、ロングトレイルやシーカヤック等ツーリズムの推進、国際化に向けた取組、その他様々なジオパーク活動への支援など山陰海岸ジオパークの魅力向上を図り、国内外からの誘客促進を図る。

また、平成30年度のユネスコ世界ジオパーク再認定に向けて、地域住民の気運醸成を図る取組を推進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
(1) 拠点エリアの整備	5,152	(臨) シーカヤックやSUP（※）などアクティビティ活動の推進と安全確保を図るためのスロープ整備（5,152） 〈県・岩美町各1/2〉 ※SUP・・・浮力の強いサーフボードに立ち、パドルで漕ぐ新しいウォータースポーツ。スタンドアップパドル・サーフィン（Stand up paddle surfing）の略称。
(2) ツーリズムの推進	26,930	①（新）トレイルルートの魅力創出（680） ・隣接府県と連携したトレイルルートの延長検討及び既存ルートの魅力向上を図るための補完ルートの検討。 ②（新）ヘルスツーリズムの推進（1,214）〈県・鳥取市各1/2〉 ・ジオパークをフィールドに、アクティビティと特有の食材を組み合わせ、動いて、食べて、健康になるツーリズムを推進する。 ③（新）超小型電動車両等を活用した二次交通の利用促進（23,634） ・旅行商品造成、モニターツアー実施等 ④（臨）島崎藤村来訪90周年記念事業（631）〈県・岩美町各1/2〉 ・講演会及びツアーの開催 ⑤自然体験指導者の育成（771）
(3) 世界に向けた魅力発信	23,764	①（新）海外との交流（2,800） ・香港ジオパーク及びキティラ・ハイキング・プロジェクト（ギリシャ）との交流 ②隠岐ユネスコ世界ジオパークとの交流（716） ③山陰海岸ジオパークトレイルの推進（15,248） ・海外トレイル団体及び旅行会社向けのパンフレット作成 ・1泊2日のトレイルイベントの開催等 ④雑誌・テレビ等メディアの活用等による情報発信（5,000）

(4) 民間活力の振興	15,145	山陰海岸ジオパーク魅力活用総合補助金 (15,145) ・産業振興、ツーリズム振興、普及・啓発の推進などジオパークに関連した取組に対する支援
(5) 研究・教育活動の推進	11,734	①体験学習の開催 (7,667) ・ジオキッズ・サマースクール、子ども向け体験学習講座、科学実験教室、サイエンスカフェの開催 ②(新)山陰海岸ジオパーク調査・研究委託 (4,067) ・鳥取大学等の学術関係者と自然館学芸員との共同調査・研究
(6) 国際化対応	6,922	①(新)通訳案内士の活用 (600) ・ジオパークに関する知識等を通訳案内士に習得していただき、ジオガイドとして活用 ②外国人対応職員の配置 (5,098) ・砂丘事務所、山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館に1名ずつ配置 ③テレビ電話通訳サービスの運用 (1,224) ・テレビ電話通訳サービス (5カ国語対応) を利用できるタブレットをジオパーク拠点施設等へ配備
(7) ユネスコ世界ジオパーク再認定への取組	2,160	(臨) パネル・映像等の制作及びパネル展等の開催 (2,160) ・ジオパーク活動を紹介するパネル等を新調・更新し、PRすることで、平成30年のユネスコ世界ジオパーク再認定に向けた地域住民の気運を醸成
(8) その他	13,539	①自然遊歩道の眺望景観回復等の環境整備 (4,046) ②山陰海岸ジオパーク推進協議会負担金 (4,907) ③標準事務費等 (4,586)
合計	105,346	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成27年11月に世界ジオパークがユネスコの正式事業に承認されたことを受け、ジオパーク活動の一層の推進を図るため、平成28年4月に、「山陰海岸学習館」から「山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館」に再編するとともに、隣接する「岩美町立渚交流館」を含めたエリア一帯を『岩美ジオフィールド』として、岩美町及び関係団体等との連携による取組を推進している。
- ・近年は、シーカヤックやロングトレイルなど、山陰海岸ジオパークをフィールドとした活動が人気を集めており、それらを利用したツーリズムの推進を図ることで、山陰海岸ジオパークへの誘客を図っている。
- ・また、平成28年度には、香港定期便就航を契機とした香港ジオパークとの交流や山陰海岸ジオパークトレイル協議会とキティラ・ハイキング・プロジェクト(ギリシャ)との友好協定締結などがあり、これらの交流を進めることで海外への情報発信や誘客促進につなげていく。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館（電話：0857-72-8988）

1目 観光費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料) 81 (雑入) 176	一般財源	
山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館運営費	23,043	22,761	282				22,786	
トータルコスト	30,196千円（前年度 29,779千円）[正職員：0.9人、非常勤職員：1.0人]							
主な業務内容	会計事務、物品管理、施設管理、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	山陰海岸ユネスコ世界ジオパークの拠点施設としての機能の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館」の管理運営に要する経費である。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
(1) 職員人件費	11,162	・非常勤専門員 2名 ・非常勤職員（事務） 1名 ・3D立体映像上映看視員 2名
(2) 施設・設備維持管理費等	8,160	・施設維持管理経費 機械警備委託、館内清掃委託、ろ過海水搬入等 ・設備管理 消防設備保守点検委託、自動ドア保守点検委託等
(3) 標準事務費	3,721	光熱水費、消耗品購入費、職員旅費等
合計	23,043	

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成27年11月に世界ジオパークがユネスコの正式事業に承認されたことを受け、ジオパーク活動の一層の推進を図るため、平成28年4月に、「山陰海岸学習館」から「山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館」に再編するとともに、隣接する「岩美町立渚交流館」を含めたエリア一帯を『岩美ジオフィールド』として、岩美町及び関係団体等との連携による取組を推進している。
- 平成28年12月末で入館者数20,356人と、昨年度の入館者数19,957人を超え、一定の成果が得られた。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

3 項 観光費

山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館（電話：0857-72-8988）

1 目 観光費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館事業費	(債務負担行為) 8,834 8,919	8,398	(債務負担行為) 8,834 521				(債務負担行為) 8,834 8,919	
トータルコスト	22,431千円（前年度 21,655千円）[正職員：1.7人、非常勤職員：3.6人]							
主な業務内容	山陰海岸ジオパークに関する資料の収集、展示、保存、調査研究							
工程表の政策目標（指標）	山陰海岸ユネスコ世界ジオパークの拠点施設としての機能の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

山陰海岸ユネスコ世界ジオパークの拠点施設として、その魅力をより多くの方に知っていただくため、対象地域内の資料収集や調査研究を行い、「山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館」内の展示を充実させるとともに、教育普及を図るための魅力的な講座を開催する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
資料収集研究費	2,695	・ジオパークの地形地質及び生物等に関する調査研究の充実 ・潜水調査等
展示資料等の充実費	4,619	・3D立体映像の上映 ・動物剥製標本など展示資料作成
教育普及・講座開催費	1,605	・野外観察会及び自然講座の開催 ・山陰海岸ジオパークに関する学習会や講演会の講師派遣 等
合計	8,919	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成27年11月に世界ジオパークがユネスコの正式事業に承認されたことを受け、ジオパーク活動の一層の推進を図るため、平成28年4月に、「山陰海岸学習館」から「山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館」に再編するとともに、隣接する「岩美町立渚交流館」を含めたエリア一帯を『岩美ジオフィールド』として、岩美町及び関係団体等との連携による取組を推進している。
- ・山陰海岸ジオパークの魅力発信のため、平成24年度から3D映像を制作・放映しており、毎年1万人以上の方が視聴している。平成29年3月には、3作目が完成する。
- ・生物の観察や山陰海岸ジオハイキング、星空観望会など、子どもを中心とした自然体験学習を通年実施している。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

砂丘事務所 (0857-22-0583)

2目 計画調査費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取砂丘景観保全再生事業	10,649	12,858	△2,209				10,649	
トータルコスト	22,571千円 (前年度 24,555千円) [正職員：1.5人]							
主な業務内容	鳥取砂丘再生会議への負担金交付事務、除草ボランティアの募集及び実施、国・鳥取市との許認可事務の調整、鳥取砂丘ガイドの養成とガイド活動の実施等							
工程表の政策目標(指標)	鳥取砂丘の除草をボランティアを募集して実施(ボランティア：5,500人)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「日本一の鳥取砂丘を守り育てる条例」の理念に基づき、民間と行政で構成する鳥取砂丘再生会議が行う鳥取砂丘の景観保全再生事業に要する経費を負担する。

2 主な事業内容

鳥取砂丘景観保全再生事業負担金：10,499千円

事務費：150千円

〔鳥取砂丘景観保全再生事業全体事業費〕

(単位：千円)

区 分	総事業費	事 業 内 容
保全・再生の事業	15,969	外来系移入植物の除草活動、スリパチの保全・下草刈り、景観改善のための植生処理、堆積砂移動処理等
保全・再生の調査研究	4,602	長期的な砂丘の地形変動調査、除草のための調査、動植物の調査、景観の改善調査等
人材養成	298	ガイド養成のための講座開設、ガイド活動の支援
事務費	128	
計	20,997	負担割合：県1/2、鳥取市1/2

3 これまでの取組状況、改善点

- ・地元民間団体、鳥取市及び県で構成する鳥取砂丘再生会議の取組により、砂丘の草原化は食い止められている状況である。
- ・今後も、国の天然記念物指定当時(昭和30年代)のような「砂の動く生きている砂丘」を取り戻し、維持していくことを目標に、鳥取砂丘ランドデザイン行動計画に基づき、砂丘利用者等による通年的な除草活動などの保全再生の取組を進めるとともに、眺望を阻害する樹木の処理や下層植生の処理など、景観の改善に取り組む。
- ・また、山陰海岸ジオパークの一角を占める鳥取砂丘の価値・魅力を発信する鳥取砂丘ガイドを養成する鳥取砂丘大学の開設及び鳥取砂丘ガイドによる活動支援を行う。

〔除草ボランティアの実績〕平成28年12月末現在

種 別	期 間	参 加 者 数
夏季ボランティア除草活動	7月16日～9月4日(14日間)	1,132人
企業・団体等による除草活動	通年	1,225人(25団体)
観光客による除草体験	通年(土日祝日)	4,112人
夕方除草	6月3日～7月15日(7日間)	238人
アダプトプログラム	通年	928人(6個人、11団体)
合 計		7,635人

〔鳥取砂丘ガイドの活動実績〕

実施期間等	6月25日～10月30日(土日祝日)
実施延人数	101人
ガイド件数	2,360件

平成29年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

砂丘事務所 (0857-22-0583)

4目 環境保全費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
日本一の鳥取砂丘を守り育てる事業	14,699	14,594	105			36	14,663	
トータルコスト	22,647千円・(前年度 22,392千円) [正職員：1.0人、非常勤職員：5.0人]							
主な業務内容	砂丘ガイド及び巡視活動、普及啓発、関係機関や団体との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	ガイドを通じて利用者の意識啓発に努める(ガイド件数2,000件、落書き発見件数300件)、砂丘を学習する機会(観察会・学習会)の提供(参加者数180人)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「日本一の鳥取砂丘を守り育てる条例」に基づき、巡視指導、条例の趣旨の普及啓発、砂丘の魅力伝える活動により、鳥取砂丘の保全と再生、適正な利用の推進を図る。

2 主な事業内容

- (1) 鳥取砂丘レンジャー等非常勤職員の配置 (11,437千円)
砂丘利用者へのガイド及び条例違反への対応(巡視・指導)を行い、条例趣旨の徹底を図るため、鳥取砂丘レンジャー2名、砂丘事務所に係る事務1名、鳥取砂丘景観保全推進員2名、計5名の非常勤職員を配置する。
- (2) ジオツアーの実施 (173千円)
鳥取砂丘の価値・魅力を広く県民等に伝えるため、鳥取砂丘魅力満喫ジオツアーを開催する。
- (3) 熱中症対策 (60千円)
熱中症等により砂丘内で体調不良となった観光客の対処を行う。(標準事務費対応)
- (4) 砂丘事務所の運営 (3,029千円)
砂丘事務所の借り上げや消耗品の購入等、砂丘事務所の運営を行う。

3 これまでの取組状況、改善点

- (1) 鳥取砂丘レンジャーの活動
単に条例の禁止事項を取り締まるのではなく、県民の財産である鳥取砂丘をガイド(解説)することによって、砂丘利用者の方に砂丘の価値や魅力を認識していただくなど、条例の趣旨の啓発を行っている。
- (2) 砂丘利用者へのガイド等
 - ① ガイド・案内件数 1,566件(平成28年4月～12月)
 - ② 鳥取砂丘魅力満喫ジオツアーの実施(平成27年4月～平成28年1月)
・内容：砂丘での天体観測、砂丘に関する文学等(計3回、31人参加)
- (3) 砂丘の景観保全活動の体制整備
鳥取砂丘景観保全推進員(非常勤職員)2名を配置し、除草ボランティアの指導・除草補助や砂丘内並びに砂丘周辺の除草・伐木等を臨機応変に行っている。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

1目 観光費

砂丘事務所 (0857-22-0583)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取砂丘新発見伝事業	10,271	10,271	0				10,271	
トータルコスト	22,193千円 (前年度 21,968千円) [正職員：1.5人]							
主な業務内容	鳥取砂丘再生会議への負担金交付事務、国・鳥取市との許認可事務の調整、イベントの公募・審査・実施決定・広報・実施							
工程表の政策目標(指標)	砂丘の魅力的な情報発信、イベントの実施 (新発見伝イベント:6イベント)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取砂丘観光の振興と地域活性化に寄与することを目的に、鳥取砂丘の新しい魅力を創造・発見して県内外に情報発信するイベントを広く一般から公募し、その開催経費を助成する鳥取砂丘再生会議に対して、鳥取砂丘新発見伝事業負担金を交付する。

2 主な事業内容

- (1) 鳥取砂丘新発見伝事業負担金：10,000千円
(負担割合：県1/2、鳥取市1/2、全体事業費：20,000千円)
事務費：271千円
- (2) 鳥取砂丘再生会議の役割
 - ① 一般からのイベント募集・審査・決定、イベント開催経費の助成・サポート
 - ② 実施されたイベントの評価
 - ③ ホームページなどによる広報宣伝

3 これまでの取組状況、改善点

鳥取砂丘新発見伝事業をはじめとした鳥取砂丘の利活用のあり方については、鳥取砂丘再生会議利活用部会で議論を重ね、民間の取組を支援している。

- ① 鳥取砂丘新発見伝事業が、砂丘の新たな魅力として認知され、定着してきている。
- ② 鳥取砂丘新発見伝ホームページ等を通じたタイムリーな情報発信に努めている。

[平成28年度鳥取砂丘新発見伝開催イベント]

イベント名	参加者数等
小鳥の家族in鳥取砂丘2016	226人
鳥取砂丘スポーツフェス2016	288人
自転車さんぽin鳥取砂丘2016	61人
すなばに彩る傘の華！砂丘じゃんしゃんFESTA	66人
鳥取砂丘クイズゲーム2016	255人
砂丘ビーチ砂もり大会×砂像コンテスト	33人
第2回鳥取砂丘新発見！スナバBEACH SPORTS FESTA 2016	延べ 1,476人

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

くらしの安心推進課 (内線: 7.159)

3 目 交通対策費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
支え愛交通安全総合対策事業	27,938	3,029	24,909				27,938	
トータルコスト	32,707千円 (前年度 7,708千円) [正職員: 0.6人]							
主な業務内容	高齢者の交通安全対策及び自転車乗車用ヘルメット着用促進策の推進							
工程表の政策目標 (指標)	交通事故の発生件数、交通事故による死者数を減少させる。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

交通安全の確保に向けて特に配慮が必要となる障がい者、高齢者、子ども、自転車利用者に係る配慮事項を重点化した「鳥取県支え愛交通安全条例」に基づく取組を推進する。

特に高齢者が加害者・被害者となる交通事故の割合が増加していることから、先進安全自動車の購入支援や市町村と連携した高齢運転者交通安全モデル事業の実施など、高齢者の交通安全対策を推進するとともに、中学生及び高校生のヘルメット購入補助を実施する市町村への支援など、自転車乗車用ヘルメットの着用促進策を推進することにより、交通事故のない鳥取県を目指す。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	内 容
(拡充) 高齢者交通安全対策		
高齢者安全運転普及モデル事業	6,648	65歳以上の高齢者による衝突被害軽減ブレーキ等を搭載する先進安全自動車の購入について、認知・身体機能の低下に関する高齢者交通安全特別講習の受講を要件として支援する。 ・補助金額: 1台当たり3万円(定額)、200台分
高齢運転者交通安全対策モデル事業	4,790	安全運転への支障を及ぼすおそれのある認知症等に対する交通安全対策を推進するため、県交通対策協議会に「高齢運転者安全運転推進員」(1名)を新たに配置し、医療・福祉・警察・行政等が参画するネットワーク会議や高齢運転者が地域で安全に運転を続けていくための安全運転講習会の実施などのモデル事業を、市町村と連携して実施する。 ・事業主体: 県交通対策協議会 ・補助率: 10/10 ・補助事業の内容: 市町村と連携した高齢運転者対策ネットワーク会議の設置及び同会議による出前型交通安全講習等地域の实情に応じた交通安全対策事業
小 計	11,438	
(新規) 乗車用ヘルメット着用促進事業		
中・高校生乗車用ヘルメット購入補助	15,000	中・高校生の自転車利用時の乗車用ヘルメット着用を推進するため、中学生及び高校生を対象としたヘルメット購入補助事業を実施する市町村を支援する。(補助率1/2、1人当たり上限1,500円、中学校入学から高校卒業までの間に1人1回限り)
ヘルメット着用推進啓発事業	1,500	中学生及び高校生のヘルメット着用を推進するため、ヘルメット着用に関する講演やヘルメットデザインコンテスト等の普及啓発事業を実施する。
小 計	16,500	
合 計	27,938	

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成28年10月に「鳥取県支え愛交通安全条例」を施行した。
- 市町村、警察など関係機関と連携した交通安全対策を推進した結果、平成28年中の交通事故は、発生件数、負傷者数、死者数ともに前年よりも減少した。

発生件数	987件 (前年比△66件、△6.3%)
死者数	17人 (前年比△21人、△55.3%)
負傷者数	1,243人 (前年比△8人、△0.6%)

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

くらしの安心推進課 (内線: 7159)

3目 交通対策費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
交通安全対策推進事業	6,881	6,421	460				6,881	
トータルコスト	18,008千円 (前年度 17,338千円) [正職員: 1.4人]							
主な業務内容	交通安全に係る各種広報啓発、補助金交付、補助事業者との連絡調整等							
工程表の政策目標(指標)	交通事故の発生件数、交通事故死者数を減少させる。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

交通事故のない地域社会を実現するため、交通安全に対する県民への意識啓発など各種交通安全対策を推進するとともに、鳥取県交通対策協議会が実施する交通安全啓発活動等に要する経費に対して助成を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	内 容
交通安全対策推進費	291	・鳥取県交通安全対策会議の開催 ・各関係機関との連絡調整
チャイルドシート使用普及啓発街頭活動費	352	・チャイルドシート使用啓発グッズの作成 ・チャイルドシート使用街頭啓発活動の実施
交通対策協議会補助事業費	6,238	県交通対策協議会が行う活動への支援を行う。(補助率: 10/10) 【事業内容】 ・交通安全普及ポスター、啓発用品の作成及び広報啓発活動 ・交通安全県民大会の開催 ・高齢者交通安全対策事業(交通安全講習)の実施 ・事務局運営経費(書記1名の人件費含む)
合 計	6,881	

3 これまでの取組状況、改善点

各期の交通安全運動の実施など、年間を通じ県民への交通安全意識の啓発を行ってきた。平成28年は交通事故発生件数、負傷者数、死者数のすべてが前年よりも減少し、中でも死者数は前年対比21人減の17人となった。

【平成28年中の交通事故発生状況】

発生件数 987件 (前年比△66件、△6.3%)
死者数 17人 (前年比△21人、△55.3%)
負傷者数 1,243人 (前年比△8人、△0.6%)

交通事故相談所運営事業	5,718	5,642	76			(雑入) 16	5,702	
トータルコスト	7,308千円 (前年度 7,202千円) [正職員: 0.2人 非常勤職員: 2.0人]							
主な業務内容	交通事故相談所の運営							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

交通事故被害者等の救済を行うため、交通事故相談所(鳥取・米子)を運営する。

2 主な事業内容

鳥取・米子の交通事故相談所において公正・中立な立場で、相談者に対し損害賠償問題、示談交渉等に関する示唆、助言を行うことにより、交通事故に関する紛争解決と被害者等の救済を図る。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
6項 防災費

くらしの安心推進課（内線：7185）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
災害時給油所地下タンク製品備蓄促進事業	259	259	0				259	
トータルコスト	1,054千円（前年度1,039千円）[正職員：0.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 東日本大震災発生時には給油所において地下タンク製品（ガソリン、軽油、灯油等）が在庫切れになり、救援活動や復旧活動に支障を来したことから、地域における石油製品供給体制の災害対応能力強化を図る。</p> <p>2 主な事業内容 災害時に警察・消防等の緊急車両及び医療施設又は避難所に優先的に給油するため、鳥取県石油協同組合が実施する地下タンク製品備蓄事業に対して助成する。 ・平成27年度～平成30年度（債務負担行為設定済）</p>								
事業主体	鳥取県石油協同組合、中核給油所（16施設）、小口燃料配送拠点給油所（10施設）							
対象経費	管理費（人件費）							
補助率等	10/10（259千円/年） ※4年間の総額1,036千円							

平成29年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

くらしの安心推進課 (内線: 7183)

1目 社会福祉総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
犯罪被害者等相談・支援事業	13,175	8,296	4,879				13,175	
トータルコスト	25,097千円 (前年度 19,993千円) [正職員: 1.5人]							
主な業務内容	講演会の開催、広報啓発、急性期被害者支援、啓発・支援員研修等の開催							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

犯罪被害者等への理解を促進するため、県民を対象とした講演会や行政担当者等の研修を開催する。また、性暴力被害者を支援する協議会の活動を支援することにより、被害者の心身の健康回復と被害の潜在化防止を目指す。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	内 容
犯罪被害者等相談・支援事業	619	<ul style="list-style-type: none"> ・(公社) とっとり被害者支援センターによる被害者支援フォーラムの開催を支援する。 ※警察と連携して支援する。(広報経費の一部を負担) ・市町村担当課長会議を開催する。 ・人権教育推進者等を対象とした研修会を開催する。 ・地域保健や精神保健に関わる保健師等を対象とした研修会を開催する。
性暴力被害者支援連携事業 [事業主体] 県、関係機関・団体による協議会 [補助率] 10/10	12,556	<ul style="list-style-type: none"> <急性期被害者支援> (5,776千円) ・産婦人科医療、精神科医療、法的支援等の提供 ・相談対応等 ・被害者支援に係る連携会議の開催 <啓発・支援員研修等> (6,780千円) ・被害者支援に関する啓発事業や研修の実施 ・協議会の運営等
合 計	13,175	

3 これまでの取組状況

- ・平成25年度から性暴力被害者支援に関係する機関・団体と情報共有・意見交換を行っている。
- ・平成26年4月には関係機関・団体と性暴力被害者支援連携ネットワーク検討準備会を立ち上げ、性暴力被害者の方が安心して相談できる体制を構築するための検討を開始した。
- ・平成27年10月には既存の医療機関のネットワーク等を活用し、急性期被害者へ支援を提供する仕組みを暫定的に整えた。
- ・平成28年11月には検討組織から支援組織である鳥取県性暴力被害者支援協議会に改組し、平成29年1月には被害者から直接相談を受ける窓口を開設した。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

くらしの安心推進課 (内線: 7183)

1 目 社会福祉総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
犯罪のないまちづくり普及啓発事業	2,400	2,446	△46				2,400	
トータルコスト	9,553千円 (前年度 9,464千円) [正職員: 0.9人]							
主な業務内容	県民の総合的防犯意識啓発、防犯リーダー養成、優良防犯施設の認定							
工程表の政策目標(指標)	犯罪発生件数を5.9件/千人以下とする。 鳥取県優良防犯施設の認定を延べ100施設とする。							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
犯罪のないまちづくりを推進するため、「鳥取県犯罪のないまちづくり推進計画」及び「指針」に基づく各種施策を実施し、県民の防犯意識の醸成及び自主防犯活動の活性化と防犯環境の整備を促進する。								
2 主な事業内容 (単位: 千円)								
項 目	予算額	内 容						
県民の総合的防犯意識の啓発	1,672	・(公社)鳥取県防犯連合会による地域安全フォーラムの開催等を支援する。						
防犯リーダー研修会の開催	329	・地域の防犯活動や見守り活動の核となるリーダーを養成するための研修会を開催する。						
優良防犯施設の認定促進	88	・地域の防犯力向上のため、深夜小売業店舗、共同住宅等の優良防犯施設の認定を促進する。						
鳥取県犯罪のないまちづくり協議会の開催	311	・推進計画の改定に係る審議や、推進計画等に基づく各種防犯施策の検証及び助言を有識者からいただくための協議会を開催する。						
合 計	2,400							

平成29年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

くらしの安心推進課 (内線: 7183)

1目 社会福祉総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域の防犯力向上推進事業	4,389	4,923	△534				4,389	
トータルコスト	8,363千円 (前年度 8,822千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	補助金事務							
工程表の政策目標(指標)	犯罪発生件数を5.9件/千人以下とする。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県民が安全安心に暮らせる社会の実現に向けて防犯環境整備を促進するため、特に県民ニーズの高い防犯灯整備に対し、市町村負担額の一部を助成する。

2 主な事業内容

市町村が防犯灯を新設又は市町村が防犯灯を新設する自治会等に補助する経費に対し助成する。
(安全なまちづくりLED防犯灯設置促進事業補助金)

・補助率: 市町村負担額の1/3 ※既存の防犯灯の更新は補助対象外

3 これまでの取組状況、改善点

・防犯環境整備を促進するため、平成24年度から「安全なまちづくりLED防犯灯設置促進事業」を実施している。

<補助実績>

年度	対象市町村数	補助基数
平成24年度	10市町	230
平成25年度	12市町	389
平成26年度	13市町	280
平成27年度	13市町	471

平成29年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

くらしの安心推進課 (内線: 7877)

3目 予防費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
動物愛護センター機能支援事業	58,593	24,804	33,789	17,084			41,509	
トータルコスト	60,183千円 (前年度 26,364千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	犬猫の譲渡促進・動物愛護の普及啓発、補助金業務等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

公益財団法人動物臨床医学研究所の動物愛護施設「人と動物の未来センター“アミティエ”」を鳥取県動物愛護センターとして位置づけ、動物の保護・譲渡活動や動物愛護の普及啓発等の事業を委託するとともに、県が引取り等を行った犬猫の中長期的な飼養や新たな飼い主への譲渡などを、同施設と連携して行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	主な内容
鳥取県動物愛護センター機能委託	24,425	○委託先 (公財)動物臨床医学研究所(人と動物の未来センター“アミティエ”) ○委託内容 (1)県収容動物のうちアミティエに譲渡した譲渡対象動物の中長期的な飼養及び譲渡に係る事業 (2)譲渡対象動物の健康管理、不妊去勢手術に係る事業 (3)負傷動物の治療に係る事業 (4)動物愛護の普及啓発行事(動物愛護週間行事) (5)適正飼養指導(犬のしつけ方教室)
(拡充) 鳥取県動物愛護センター施設費補助金	34,168	○事業主体: (公財)動物臨床医学研究所 ○補助内容: 動物愛護センター機能を維持・向上するために必要な施設の整備費 (1)整備概要: 研修棟223.89m ² (研修室、トイレ、事務室、倉庫) 事業費 51,252千円 (2)補助率: 2/3 (うち国: 県=1:1) (3)整備の必要な理由: 研修棟の早急な整備により、現在充分に行われていない適正な飼養管理教育(犬のしつけ方教室等)の充実を図る。
合計	58,593	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・適正飼養等の啓発や収容動物の譲渡推進等により、県が引取りや致死処分を行う犬猫の頭数は減少傾向にある。
犬猫の収容/引取り頭数: H21年度: 1,930頭 → H27年度: 1,078頭
犬猫の処分頭数: H21年度: 1,742頭 (犬367頭, 猫1,375頭) → H27年度: 813頭 (犬8頭, 猫805頭)
- ・平成26年3月に改正した県動物愛護管理推進計画に基づき、動物愛護団体・ボランティア等と連携した終生飼養の啓発や譲渡の促進等を行い、致死処分数の縮減を図るなど動物愛護の取組を更に推進することとしている。
- ・猫の処分頭数が依然として多いため、平成28年度から猫の不妊去勢手術助成事業に取り組み、4市5町で実施している。また、平成29年度は4市10町1村が実施し、取組が拡大する予定である。
- ・他方、平成28年10月には西部で犬が17頭遺棄される事件も発生しており、飼い主に対する飼養・適正管理の教育・啓発が急務の課題となっている。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

3目 予防費

くらしの安心推進課 (内線: 7877)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (手数料) 2,079 (雑入) 67	一般財源	
動物愛護管理推進事業	31,989	31,128	861				29,843	
トータルコスト	90,009千円 (前年度 88,053千円) [正職員: 7.3人、非常勤職員: 8.0人]							
主な業務内容	犬・猫の保護収容、監視指導、各種申請事務、普及啓発、連絡調整等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的及び概要

人と動物が共生する社会の実現のため、動物の愛護及び管理に関する法律、鳥取県動物の愛護及び管理に関する条例及び狂犬病予防法に基づき、動物の適正飼養の普及啓発等の事業を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	主な内容
(拡充) 鳥取県動物福祉推進事業補助金	2,400	<ul style="list-style-type: none"> 動物福祉、愛護管理に取り組む県内民間団体等への支援 ※ボランティアと連携した動物愛護・県収容動物の譲渡を一層推進するため、ボランティアによる活動への支援を拡充する。 【事業主体】 <ul style="list-style-type: none"> (拡充) 県譲渡ボランティアに登録している団体及び個人 公益法人 NPO法人又は営利を目的としない団体 【補助率】 <ul style="list-style-type: none"> ○県登録譲渡ボランティア、公益法人: 1/2 <ul style="list-style-type: none"> (拡充) 譲渡活動補助(団体: 上限500千円、個人: 上限200千円) 啓発活動補助(法人・団体: 上限300千円、個人: 上限100千円) ※譲渡活動: 犬、猫の譲渡会に係る会場費、広告費、不妊去勢手術、疾病検査等の衛生費 ○一般団体: 1/3 啓発活動補助(上限100千円)
鳥取県動物愛護推進協議会	178	・協議会委員の報酬・旅費
動物取扱責任者研修会	364	・外部講師の報償費・旅費
非常勤職員人件費	19,470	・放浪犬の捕獲、負傷動物の保護及び収容動物の飼養・管理、適正飼養指導等を行う非常勤職員人件費(狂犬病予防技術員7名、動物適正飼養推進員1名)
犬管理所の保守点検	2,220	・脱臭設備・エアコン保守点検、浄化槽管理、休日管理委託、医療廃棄物処分委託
普及啓発、ボランティアとの連携事業、収容動物の飼養管理に係る経費等	7,357	<ul style="list-style-type: none"> 動物取扱業者の監視指導経費、動物福祉・動物愛護に関する普及啓発指導経費、ボランティアと連携した活動経費、収容動物の餌代 医薬材料費、動物病院治療費、処分動物火葬費、事業実施に係る連絡調整等経費等
合計	31,989	

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成27年度は3団体が啓発活動に動物福祉推進事業補助金を活用した。
- 民間と連携した動物愛護を一層推進するため、平成29年度は譲渡ボランティアの支援を重点的に行うこととしている。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

くらしの安心推進課（内線：7877）

3目 予防費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
人と動物の共生社会 実現推進事業	4,145	2,275	1,870				4,145	
トータルコスト	9,709千円（前年度7,734千円）〔正職員：0.7人〕							
主な業務内容	繁殖制限措置の普及啓発、適正飼養・動物愛護意識の普及啓発、補助金業務 等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

人と動物の共生社会の実現のため、主な収容動物である猫の繁殖制限対策を実施することにより収容数を縮減するとともに、適正飼養・動物愛護意識の一層の普及啓発を推進する。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	主な内容
飼い主のいない猫の繁殖制限対策	3,120	・不妊去勢手術への助成を行う市町村に対する支援を行う。 ・補助率：1/2（5千円/頭）
飼い猫の繁殖制限対策	800	・不妊去勢手術への助成を行う（公社）鳥取県獣医師会に対する支援を行う。 ・補助額：定額（メス4千円/頭、オス2千円/頭）
幼少期からの動物愛護啓発 （動物愛護教室の開催）	180	・適正飼養、動物愛護意識の啓発のため、ボランティアと連携して小学生等を対象にした「命の教室」を開催する。（県全域10回程度）
収容動物の適正管理	45	・犬管理所での飼養管理や譲渡適性診断等にあたり外部の専門家（訓練士等）の助言を求める。（3事務所×3回程度）
合 計	4,145	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・鳥取県動物愛護管理推進計画では、人と動物の共生社会の実現を目的とし、数値目標として収容・引取り数の縮減、返還・譲渡率の向上、致死処分数の縮減を掲げて施策を実施している。
- ・犬の収容数は以前に比べ大きく減少している（H19:870頭→H27:207頭）が、飼い主不明猫の拾得者等からの引取数はここ数年ほぼ横ばいで推移しており（毎年800～1,000頭）、猫に係る苦情・指導依頼件数も増加（H19:109件→H27:255件）している。
- ・飼い主のいない猫の繁殖制限対策は、当初2市5町で取り組む予定であったが、平成28年7月から鳥取市、平成28年12月から米子市の2市でも取組が始まった。また、平成29年度は15市町村が取り組む予定である。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

くらしの安心推進課 (内線: 7284)

2目 食品衛生指導費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (手数料)	一般財源	
食品衛生指導事業	26,319	34,091	△7,772	190		23,600	2,529	
トータルコスト	259,195千円 (前年度 258,673千円) [正職員: 29.3人]							
主な業務内容	営業許可、監視指導、普及啓発、消費者及び営業者教育など							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

食品の安全確保のため、食品営業施設の許可・監視指導を行うとともに、食品検査及び食品衛生の普及啓発を行う。

また、生産から消費まで食品に携わる様々な立場の人の相互理解を促進するとともに、県民の意見を県の施策に反映させ、食品の安全性の確保を推進する。

2 主な事業内容

(1) 食品取扱い施設に対する営業許可、監視指導 (11,250千円)

食品衛生法に基づく営業許可を要する営業(飲食店営業等34業種)について、施設の事前調査及び営業許可を行うとともに、営業施設へ立ち入り、監視指導等を実施する。

(2) 食中毒発生時の調査及び拡大防止 (11,151千円)

食品による健康被害が発生した際に、原因究明等を行い、被害拡大防止のための的確な対応を実施する。また、迅速かつ確実な原因究明を行うために検査機器等の点検・更新を行う。

(3) 食品営業者への指導教育 (2,377千円)

食品営業者等で組織する(一社)鳥取県食品衛生協会が、食品衛生の普及・向上のため自主的に実施する食品衛生指導等の事業に対し支援を行う。

事業主体	(一社)鳥取県食品衛生協会
補助・委託内容	・食品衛生指導員活動推進事業(補助率: 1/2) ・食品衛生大会開催事業(補助率: 1/2)

(4) 消費者及び営業者への啓発 (640千円)

消費者及び食品事業者に対して、食中毒の発生防止のための啓発広報及び衛生講習会等を実施する。

(5) 食の安全推進会議の開催 (436千円)

様々な立場の方から食に関する情報や意見をいただき、県の食品安全施策に反映させる。

・開催回数 年3回程度

・委員構成 学識経験者、生産者、食品事業者、消費者等 12名

※H28年度まで「県民による食の安全・安心推進事業」で計上していたもの。

(6) 食品衛生検査の信頼性確保 (275千円)

衛生環境研究所の検査結果の信頼性確保のため、外部機関による精度管理調査及び内部点検を実施する。

(7) カネミ油症健康実態調査 (190千円)

国が行うカネミ油症に関する研究のための健康実態調査を実施する。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

くらしの安心推進課 (内線: 7284)

2目 食品衛生指導費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食の安全・安心HACCP (ハサップ) 推進事業	24,978	29,148	△4,170	12,489			12,489	
トータルコスト	32,926千円 (前年度38,506千円) [正職員: 1.0人]							
主な業務内容	事業者へのHACCP取組の支援及び普及推進、消費者への啓発、補助金事務							
工程表の政策目標(指標)	-							

【「地方創生推進交付金」充当事業】

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

HACCPの導入により、食中毒の発生防止及び食品衛生法に違反する食品等の製造防止につながるなど、食品の安全性の向上が期待でき、全国的にHACCPを推進する動きが活発化している。

また、国において食品事業者へのHACCP導入義務化の検討が進められている。

県内の食品取扱施設に対するHACCPの推進を強化し、鳥取県食品衛生法施行条例に基づく鳥取県HACCP認定制度のより一層の普及及び県内事業者へのHACCP導入促進を図るため、事業者への専門家派遣及び施設整備の補助や消費者への啓発を行う。

2 主な事業内容

(1) 食品事業所への専門家派遣等 (6,978千円)

施設に応じた相談対応を行う専門的な知識を有する者(専門家)を各事業所に派遣し、HACCPに取り組む事業者の支援を行う。併せて、勉強会や施設見学等を実施する。

(2) 事業者への施設・整備の補助 (18,000千円)

事業主体	条例HACCP適合施設の認定取得に取り組む事業者
補助要件	条例HACCP適合施設(条例に基づく認定制度)の認定取得
対象経費	条例HACCP適合施設の認定取得に係る施設・設備の整備
補助率	1/2 (上限額: 3,000千円/件)

(3) 消費者への普及啓発 (標準事務費対応)

パンフレットの作成やスーパー等でのHACCP認定食品の紹介により、HACCPの手法で衛生管理を行う事業者をアピールする。

また、講演会や工場見学等の機会を設け、消費者に対するHACCPの啓発を行う。

3 これまでの取組状況、改善点

・平成27年4月から開始した本事業を平成28年度も継続して実施したことにより、認定を取得する事業者、HACCPに関心を持つ事業者は増加傾向にある。

・HACCP導入義務化に向けて、事業者への技術的及び資金的な支援を適宜行い、HACCPの普及を効果的に進めていく必要がある。

<参考>平成28年度実績 (12月現在)

条例HACCP認定数: 14施設15業種 (累計認定数: 36施設47業種)

補助金活用施設数: 9施設

平成29年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

くらしの安心推進課 (内線: 7284)

2目 食品衛生指導費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (手数料) 17,976 (雑入) 8	一般財源	
食肉衛生検査所管理 運営事業	20,764	18,499	2,265	2,780				
トータルコスト	124,883千円 (前年度 120,653千円) [正職員: 13.1人 非常勤職員: 1.0人]							
主な業務内容	と畜検査、TSE検査、と畜場及び食肉処理施設の監視及び指導							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 食肉衛生検査所において「と畜検査」等を実施し、食肉の衛生確保に努める。</p> <p>2 主な事業内容 (1) (株)鳥取県食肉センターに搬入される牛・豚等の獣畜のと畜検査を実施する。 (2) 牛を対象とした牛海綿状脳症(BSE)検査、めん羊及び山羊を対象とした伝達性海綿状脳症(TSE)の検査を実施する。 (3) と畜場管理者及び作業員への衛生指導を実施する。</p>								
調理師免許等登録事業	114	396	△282			(手数料) 114		
トータルコスト	5,678千円 (前年度 5,855千円) [正職員: 0.7人]							
主な業務内容	免許交付・台帳管理事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 調理師法に定められた免許の登録事務等を適切に行うことで、食品衛生水準の維持を図る。 また、「鳥取県ふぐの取扱い等に関する条例」に基づき、除毒処理及び臓器鑑別等の試験合格者にふぐ処理師の免許を与え、ふぐ毒による食中毒の防止を図る。</p> <p>2 主な事業内容 (1) 調理師の名簿登録・免許証発行等に関する事務 (2) 製菓衛生師の免許登録 (3) ふぐ処理師等の試験の実施及び登録</p>								
くらしの安心推進課 管理運営事業	6,624	8,089	△1,465				6,624	
トータルコスト	6,624千円 (前年度 8,089千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	課内・地方機関及び関係機関との連絡・調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
くらしの安心推進課が実施する事業、各地方機関及び各種関係機関との連絡調整に要する事務的経費。								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

くらしの安心推進課 (内線: 7185)

3目 環境衛生連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 民泊制度活用検討事業	1,396	0	1,396				1,396	
トータルコスト	2,191千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	検討会、説明会の開催等							
工程表の政策目標 (指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

多様化する宿泊ニーズや逼迫する宿泊需要への対応、空き家の有効活用等を目的とした「住宅宿泊事業法 (仮称)」が本年の通常国会で審議される見込みである。
同法では、民泊の営業可能日数や住宅専用地域での営業可否等について、「地域の実情」を反映させることが可能とされる予定であるため、民泊活用に向けた制度の検討を行う。

<住宅宿泊事業法 (仮称) の概要>

「民泊」を「住宅を活用した宿泊サービスの提供」と位置付け、全ての民泊を法の規制下に置く予定。

- ・宿泊施設は都道府県への届出制
- ・仲介事業者、家主不在型施設の管理者については登録制 (国土交通省)

2 主な事業内容

「地域の実情」を反映させるための検討会を設置し、本県の方針を定めるとともに事業者等への制度説明会を開催する。
(単位: 千円)

区 分	予算額	内 容
民泊制度活用検討会の開催	1,113	県内関係者 (旅館ホテル組合、不動産業者、観光団体、消費者団体、弁護士、有識者 (公衆衛生、地域振興関係等)、市町村代表者等) 等で構成する検討会を設置し、本県の方針を定めるとともに、民泊活用にあたっての課題や施策等について検討する。
民泊を検討する事業者等への制度説明会の開催等	283	県内で民泊事業を検討する事業者等への説明会を開催するとともに、民泊制度のパンフレットを作成・配布することで制度周知を行う。
合 計	1,396	

3 これまでの取組状況、改善点

<県内の状況>

- ・イベント開催時や休日への対応、インバウンド客の増加等、宿泊ニーズが多様化しており、本県においても民泊活用のための制度を検討する必要がある。

<民泊をめぐるこれまでの規制緩和 (本県) について>

- ・農家民宿等の食品営業施設の基準緩和 (平成23年10月県条例改正)
⇒住居部分との区分緩和及び床、天井、洗浄設備等の構造の緩和等

平成29年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

くらしの安心推進課（内線：7185）

3目 環境衛生連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他 (手数料)	一般財源																
生活衛生向上推進事業	24,040	23,205	835	8,583		2,465	12,992																
トータルコスト	54,242千円（前年度 52,837千円）[正職員：3.8人]																						
主な業務内容	各種生活衛生営業許可、監視指導、免許交付、補助金事務等																						
工程表の政策目標（指標）	-																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の目的・概要 生活衛生関係営業について、各法令に基づく届出受理、許可、監視指導を行う。 また、補助事業等により生活衛生業界の振興を図ることで、公衆衛生の向上を推進する。</p> <p>2 主な事業内容 生活衛生関係営業施設等の営業許可及び監視指導、クリーニング師試験の実施及び免許交付並びに（公財）鳥取県生活衛生営業指導センター、各種生活衛生同業組合、一般公衆浴場への支援を行う。 （単位：千円）</p>																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業許可・監視指導事業</td> <td>1,473</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 生活衛生営業（理容業、美容業、興行場、旅館業公衆浴場業、クリーニング業、特定建築物）に係る届出受理、許認可事務、監視指導 資格試験の実施（クリーニング師試験） </td> </tr> <tr> <td>生活衛生指導事業</td> <td>782</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 各種生活衛生同業組合の育成指導 鳥取県生活衛生営業審議会の開催 生活衛生功労者知事表彰 </td> </tr> <tr> <td>助成事業</td> <td>21,785</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> （公財）鳥取県生活衛生営業指導センター補助金 [補助率：10/10] ※理美容の衛生水準の維持・向上に向けて鳥取県理容生活衛生同業組合等が行う研修等への支援を追加 生活衛生関係営業振興事業 [補助率：1/2] 公衆浴場確保対策費市町村補助事業 [補助率：市町村補助額の1/2] </td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,040</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	内容	営業許可・監視指導事業	1,473	<ul style="list-style-type: none"> 生活衛生営業（理容業、美容業、興行場、旅館業公衆浴場業、クリーニング業、特定建築物）に係る届出受理、許認可事務、監視指導 資格試験の実施（クリーニング師試験） 	生活衛生指導事業	782	<ul style="list-style-type: none"> 各種生活衛生同業組合の育成指導 鳥取県生活衛生営業審議会の開催 生活衛生功労者知事表彰 	助成事業	21,785	<ul style="list-style-type: none"> （公財）鳥取県生活衛生営業指導センター補助金 [補助率：10/10] ※理美容の衛生水準の維持・向上に向けて鳥取県理容生活衛生同業組合等が行う研修等への支援を追加 生活衛生関係営業振興事業 [補助率：1/2] 公衆浴場確保対策費市町村補助事業 [補助率：市町村補助額の1/2] 	計	24,040	
区分	予算額	内容																					
営業許可・監視指導事業	1,473	<ul style="list-style-type: none"> 生活衛生営業（理容業、美容業、興行場、旅館業公衆浴場業、クリーニング業、特定建築物）に係る届出受理、許認可事務、監視指導 資格試験の実施（クリーニング師試験） 																					
生活衛生指導事業	782	<ul style="list-style-type: none"> 各種生活衛生同業組合の育成指導 鳥取県生活衛生営業審議会の開催 生活衛生功労者知事表彰 																					
助成事業	21,785	<ul style="list-style-type: none"> （公財）鳥取県生活衛生営業指導センター補助金 [補助率：10/10] ※理美容の衛生水準の維持・向上に向けて鳥取県理容生活衛生同業組合等が行う研修等への支援を追加 生活衛生関係営業振興事業 [補助率：1/2] 公衆浴場確保対策費市町村補助事業 [補助率：市町村補助額の1/2] 																					
計	24,040																						
温泉資源保全利用推進事業	1,704	1,608	96			(手数料) 647	1,057																
トータルコスト	14,421千円（前年度 14,085千円）[正職員：1.6人]																						
主な業務内容	許可、監視指導、調査																						
工程表の政策目標（指標）	温泉のゆう出量、水位、温度等の適切な把握																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の目的・概要 温泉資源の保護及び適正利用の推進を図るため、源泉の調査及び温泉法に基づく許可、監視を行う。</p> <p>2 主な事業内容 県下の利用源泉の温泉成分・温度等の調査を行うとともに、温泉の掘削・増掘・動力装置の許可及び利用施設の監視・指導等を行う。</p>																							

平成29年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

くらしの安心推進課（内線：7185）

3目 環境衛生連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
理美容学校魅力向上支援事業	4,000	4,000	0				4,000	
トータルコスト	4,795千円（前年度 4,780千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内理美容師の安定的確保による理美容業界の活性化と衛生水準の向上を図るため、入学者の確保に向けた新たな魅力づくりを行う県内理美容学校の取組を支援する。

2 主な事業内容

県内理美容学校の魅力を向上させる取組への支援を行う。

事業主体	県内で理美容学校を運営する学校法人
補助率	2/3（上限2,000千円×2校）
補助対象事業	理美容学校の魅力を向上させるために新たに実施する事業 <ul style="list-style-type: none"> ・教員の能力開発及び資質向上のための研修 ・カリスマ美容師の招聘 ・学生の先進校等の視察 ・学生の理容美容コンテストへの参加 ・地域貢献イベントの開催 ・情報発信に資する事業 等

3 これまでの取組状況・改善点

- ・学生の県外コンクールへの出場や、学生による制作発表会を開催し、それに伴う学生の学習意欲の向上により学生自らの技術研鑽を図ることができた。
- ・平成28年度のオープンキャンパスの参加者数が40名程度と伸び悩んだことから、さらに学校の魅力を向上させるため、教員の資質向上や特徴ある催しの開催、オープンキャンパスの拡充を行うとともに、新聞広告やテレビCM等を活用して情報発信を強化し、入学希望者の増加を目指す。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

くらしの安心推進課 (内線: 7247)

6目 農作物対策費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
わかりやすい食品表示推進事業	500	500	0				500	
トータルコスト	20,370千円 (前年度 19,995千円) [正職員: 2.5人]							
主な業務内容	普及・指導に係る事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 食品の表示や米トレーサビリティ(流通経路確認)について、法令に基づく相談・指導・立入検査等を実施し、食品表示の適正化の推進、取引等の記録の作成・保存及び産地情報の伝達の徹底を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 食品表示に係る立入検査及び指導(食品表示法第8条) 一般消費者、国等からの情報提供に基づき、県内の食品製造業及び販売業者への立入検査等を実施する。</p> <p>(2) 表示の適正化のための研修会の開催 各事務所毎に、事業者や消費者団体等の要請による研修会を開催する。</p> <p>(3) 景品表示法に係る調査・指導等(景品表示法第7条) 県内に流通する商品、食品等の不当な広告・表示について調査等を実施する。食品表示法と併せて監視・指導を計画的に実施するとともに、違反事例に対しては適切に指導等を行う。 また、消費生活センターが開催している講習会や各事務所が実施している出前説明会などを活用して、消費者や事業者を対象に景品表示法の内容を踏まえた食品表示に関する研修会を実施する。</p> <p>(4) 米穀に係る立入検査・指導等(米トレーサビリティ法第11条) 県内米穀関係事業者に立入り、取引の記録作成・保存状況及び産地情報伝達義務を指導する。</p> <p>(5) 食品表示法に係る事業者説明会の開催 食品表示法に係る基準等の周知及び適正化を図るため、県内の食品関係事業者に対して説明会を実施する。</p>								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

くらしの安心推進課（内線：7185）

7 目 肥料植物防疫費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (手数料)	一般財源	
農業資材適正使用推進対策事業	500	500	0	159		126	215	
トータルコスト	9,243千円（前年度 9,078千円）[正職員：1.1人]							
主な業務内容	許認可及び普及・指導に係る事務							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

肥料及び農薬販売事業者等の法令に基づく登録・届出事務、農業資材の販売店への立入検査、販売者及び使用者に対する研修会の実施等により、農薬・肥料の適正使用の推進を図る。

2 主な事業内容

(1) 農薬取締法に基づく事務等

- ① 農薬の適正使用の指導及び啓発
- ② 農薬販売店の届出に係る事務
- ③ 農薬販売店への立入検査及び指導
- ④ 農薬適正使用推進研修の実施
 - ・対象者：農協、農薬卸売会社、ゴルフ場等の責任者等
- ⑤ 農薬販売者研修の実施
 - ・対象者：量販店等で農薬購入者に使用方法をアドバイスする従業員

(2) 肥料取締法に基づく事務等

- ① 肥料販売業者、特殊肥料（堆肥等）の生産業者の届出に係る事務
- ② 普通肥料（有機質肥料）の登録に係る事務

平成29年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

くらしの安心推進課 (内線: 7601)

4目 計量検定費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
計量検定事業	41,918	3,143	38,775		(38,000) 38,000	(手数料) 3,233 (雑入) 416	269	県負担額 38,269
トータルコスト	60,993千円 (前年度 21,858千円) [正職員: 2.4人]							
主な業務内容	計量器の検定・検査、計量事業者の監視指導、計量関係事業者の登録等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

適正な計量の実施を確保するため、計量器の検定・検査及び事業者・使用者の監視指導を行う。また、広く県民に適正計量の重要性への理解について普及啓発を図る。

2 主な事業内容

(1) 計量関係事業

計量証明事業者の登録、適正計量管理事業者の指定、計量器製造・修理・販売事業者の届出受理、特定計量器検定、特定計量器定期検査及び基準器検査を行う。

(2) 監視指導

登録、指定、届出事業者への監視指導、特定計量器使用者の監視指導及び商品量目監視指導を行う。

(3) 計量の普及啓発

計量記念日(11月1日)に県民に対する啓発事業を実施する。

(4) タクシーメーター検査場の更新及び大型分銅倉庫の移転

県内3箇所に設置している検定検査施設のうち、老朽化が著しく、円滑な運用に支障を来している米子市夜見町のタクシーメーター検査場(築後45年経過)について、隣接する企業組合の事業拡張に伴い底地を売却する見込となったことを受け、境港市誠道町地区の県有地に移転・建替整備を行うとともに、米子市内の民間倉庫に仮置きしている大型分銅の倉庫を併設することにより、適正な計量事業の実施及び効率的な整備を図る。

(単位: 千円)

区分	予算額	主な内容
タクシーメーター検査場及び大型分銅倉庫建築費	28,464	鉄骨造平屋126m ²
解体工事費	2,541	旧タクシーメーター検査場等解体
設計委託費	3,274	新築、解体設計
備品購入費	3,975	タクシーメーター検査用基準ローラー
合計	38,254	

3 これまでの取組状況、改善点

- 計量法に基づき計量器の検定・検査を適正に実施するとともに、県民に対して適正計量の重要性への理解について普及啓発に努めている。
- 老朽化し建替を検討していた西部地区の大型分銅倉庫について、隣接する企業組合の事業拡張に伴い売却することとなったため、代替倉庫を確保するまでの間、民間の倉庫に仮置き保管している。(平成28年度9月補正)

(注) 起債額の上段〈 〉書きは交付税措置額を除いた金額である。

備考欄の県負担額は起債欄の〈 〉書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。